

日本人ペルー移民とハンザ都市出身のドイツ商人（その1.）

— マルティン・ギルデマイスター、フアン・ギルデマイスター、オスカー・ヘーレン —

Japanese Peruvian immigrants and German merchants from Hanseatic cities (Part 1.)

— Martín Gildemeister · Juan Gildemeister · Oscar Heeren —

大濱直子*

Naoko OHAMA

はじめに

本稿はペルー移民の“端緒”にまつわる定説への再考を促す試みである。まず「日本人ペルー移民とハンザ都市出身のドイツ商人との巡り合わせ」というタイトルのもとに、(その1)では「フアン・ギルデマイスター、マルティン・ギルデマイスター、オスカー・ヘーレン」という副題のもとに論じ、(その2)においては「高橋是清の銀山事件とペルー熊本移民の端緒」という副題で考察を行いたい。¹というのも来年2025年3月は、熊本からの日本人ペルー移民二世の娘である筆者自身の親族たち（父方の祖父母や従兄弟たち）がペルーへ移民して百年の節目を迎える。そこで、“彼らは、なぜ海を渡たる決心をしたのだろうか”、“如何なる熱気が彼等を遙かなる南米へと駆り立ててしまったのだろうか”という長年の疑問に、自分なりの答えを出してみたいという思いに駆られたからである。²それは、彼らの決断が良かったとはとても言えない辛酸を嘗めるそれぞれの人生であったからだ。

ところで、これまでペルー移民の端緒に限って言えば、日本とペルーの二国間の問題として語られてきた傾向があり、その中において特定の登場人物たちが移民実現の功労者として注目され、その経緯が単純化されてきてしまった。そのうちの二人は、森岡移民会社の代表田中貞吉³（1857-1905）と、後のペルー

* おおはま なおこ 国際文化研究科国際文化専攻博士後期課程
指導教員：片山 隆裕

¹ 以後フアン・ギルデマイスター（Juan Gildemeister）はJ. ギルデマイスター、マルティン・ギルデマイスター（Martin Gildemeister）はM. ギルドマイスター、オスカー・ヘーレン Oscar Heeren はO. ヘーレンと表記する。

² 坂口満博（2010）の「誰が移民を送りだしたか：環太平洋における日本人の国際移動・概観」では、送り出し側に関与した様々な要素について論じている。坂口は移民研究において留意すべきこととして、ハワイを例にアラン・モリヤマが指摘したポイントを挙げている。つまり日本側においては（1）日本政府、（2）府県知事・各郡長村長、（3）移民会社、（4）移民会社の代理人、（5）日本人からの出移民、移住国側では①移住国政府、②日本領事館、③耕地会社、④移民会社の現地代理人、⑤移住地の日本人、これらに加えて船便会社、銀行、委員の逗留した旅館、日本語新聞、現地の対日観、などである [坂口2010：72]。だが、本稿では具体的に送り出しの環境が生まれてくる以前の登場人物に注目することにして敢えて触れないこととする。

³ 田中貞吉の学歴や職歴を詳細に取り上げた研究論文としては柳田利夫（2019）「田中貞吉再考・日本人ペルー移民とラテンアメリカの富源（上）」並びに柳田利夫（2021）「田中貞吉再考・日本人ペルー移民とラテンアメリカの富源（中）」がある。なお、ペ

大統領アウグスト・レギア Augusto Leguía (1863-1932)⁴である。そして後述するように、彼らの貢献に重きを置く“物語”は継承されてきた。双方の国には移民送出と受け入れを必要とする世界的な労働力に関する需要供給の事情があり、具体的な移民実現のプロセスでは、送り出しを担う様々な組織や先駆的な働きをした人物がいた。しかし、前出の二人は、“集団移民の契約”に関しては一定の役割を果たしたかもしれないが、この後に論じようとしている“日本人ペルー移民の端緒”に関しては必ずしも重要な役割を果たしているとはいえない。

本稿では日本人移民が生まれ出てくる環太平洋におけるダイナミズムへの目配りをしながら、これまで日本人移民問題を語る上において言及されることがなかったハンザ都市出身の三人のドイツ商人たち、M. ギルデマイスター (1836-1918)、J. ギルデマイスター (1823-1898)、O. ヘーレン (1840-1909) を日本人移民問題のステージに登場させたい。これまで、ギルデマイスター姓の二人はチリ硝石企業や蔗糖プランテーションに関しての研究において、また O. ヘーレンはペルーに所有していた農園への小規模な日本人移民受け入れに関して言及されることはあった。⁵だが、彼らはその後の森岡移民会社による日本人契約移民問題と結びつけて語られるということではなかった。

本論を展開する前に、三人のドイツ商人と日本人ペルー移民を考える前提として、先ずこの時代のペルーとドイツの関係を押さえておきたい。ドイツ系ペルー移民の研究者ディアナ・ミジイエス Diana Milleis (2007) の *Echando Raíces -180 años de presencia alemana en el Perú* のドイツとペルーに関する記述を見てみよう。ここでは、ペルーのスペインから独立宣言は1821年であるが、1820年には既にハンザ都市がラテンアメリカの港に直接航行する契約を取り付けており、ハンブルグの商船は1826年にペルーの海岸まで到着している。そして、その二年後にはリマにハンブルグの領事館を開いていた。当時はペルー政府の方針もあり、交易のためにハンザ都市の若いドイツ人たちが移住してきていた。⁶ただし、ドイツからの集団移民は1851年に手工業者、農業従事者、貧困者などがグーテンベルグ公国から1096人到着したものの、悲惨な労働に従事させられ、首都リマで物乞いする者もあったという [Milleis2007:4-7]。

本稿に登場する各個人については後述するが、19世紀半ばに北ドイツのハンザ都市から開国前の日本を目指したのは、M. ギルデマイスターであった。彼はインドネシアのバタヴィア、出島、横浜、築地の各居留地などを渡り歩き母国へ帰還したが、その後「南米の従兄弟に呼ばれて同地の領事ヘルマン・シュミットとともにチリのギルデマイスター商会を引き継いだ [生熊1991: 63]。⁷といわれ、そこで硝石業界に大きな足跡を残した。O. ヘーレンはハンブルグから出帆し横浜に1869年到着したが、後に築地の居留地で商売をした末に、1875年ペルーにたどり着いた。O. ヘーレンとブラジル経由でペルーに腰を落ち着けた J. ギルデマイスターはその後それぞれ有力なドイツ系ペルー移民となり、ペルーの政治経済や日本人移民問題にも影響を与えることになる。なお M. ギルデマイスターと O. ヘーレンの二人は異なる時期において、L. クニフラー (Luis Kniffler) による L. クニフラー商会 (L. Kniffler & Co.)⁸ という日本ではじめての貿

ル新報社 (1974) の『在ペルー邦人75年の歩み』には、かつてラ・ウニオン運動場にあったペルー移民の功労者としての田中貞吉翁胸像が、移住75周年を記念に日秘文化会館の前には移されたという [ペルー新報社1974: 見開19]。

⁴ アウグスト・レギア (Augusto Leguía) の大統領在任期間は (1908年-1912年) および (1919年-1930年)。本文中では、以後レギアと表記する。

⁵ ギルデマイスター姓の二人と、チリ硝石会社や蔗糖プランテーションについて言及している文献は、Baldomero Estrada Turra, Baldomero (2014) “Instituciones éticas alemanas en Valparaíso 1850-1930: Una forma de defensa de la identidad cultural” や、Diana Millies (2007) *Echando raíces-180 años de presencia alemana en el Perú* などで言及されている。また、O. ヘーレンに関しては、高橋是清が連座したペルー銀山事件や、個人事業として小規模の日本人ペルー移民の試み等が、Luis Rocca Torres (2002) *El Espíritu Samurai en la Quinta Heeren* において言及されている。同様に他の研究書にも散見されるが割愛する。

⁶ 人種的に優れていると考えられていた白人が移民としてふさわしいという見解は移民受け入れ国のチリ、アルゼンチンでブラジルにおいても同じ同様であった。

⁷ 南米の従兄弟とは J. ギルデマイスターを指している可能性が高い [生熊1991: 10]。

易商社の社員であった。

本稿が、なぜ彼らに注目したかといえば、先住民・黒人・苦力の代替労働者として主に蔗糖プランテーションへ投入されていった“日本からのペルー移民”の実現に、何らかの影響力を与え、直接または間接に関わっていたのではないかということ、彼ら三人の中に見だし、日本人ペルー移民史に新しい視座が得られるかもしれないと考えたからだ。いずれにせよハンザ都市を飛び出した三人のドイツ商人の環太平洋における移動⁹と活動に注目し、彼らと日本人ペルー移民問題を結びつけることで、世界的に展開された商活動の大きな流れの中から“日本ペルー移民誕生”における新たな歴史的背景を示したい。さらに議論を先取りすると、こうした考察を行うことで、本稿の続稿において論じる“熊本からのペルー移民”が持つ特殊な送り出し側の歴史をも明らかにできるのではないかと考える。そうすることで、筆者の極めて個人的な動機から取り組んだ日本人（熊本）移民研究が、グローバル・ヒストリー研究の一例という位置づけを得られればと願う。なお本稿が対象とする時代は、日本が米・蘭・露・英・仏と通商条約を結んだ1858（安政5）年の開国前から、ビスマルクによる1871年のドイツ統一以後の20世紀初頭にかけてとしたい。

I. 日本ペルー移民研究の端緒に関する先行研究の問題点

1. 日本における田中・レギア問題

本稿における“田中・レギア問題”とは、日本人ペルー移民の功労者達として、一般書や研究書の中でも言及され続けてきたことを指す。まずは以下に、長い引用にはなるが、移民研究の第一人者とされ、田中・レギア問題に大きな影響を与えてきた入江寅次¹⁰『邦人海外発展史 上巻』¹¹ [1942: 340-341] から、1898（明治31）年の田中貞吉とレギアとの出会いに関する記述に注目してみよう。

田中（貞吉…引用者注）はペルー目当に行つたのではなく、ブラジルへの移民を物にしたい意図をもつて渡航したのである。ところがブラジルへ着いて間もなく、是非ペルーに来て貰ひたいといふ電報を受け取つた。無論移民の問題で、発信者は後のペルー大統領アウグスト・ペー・レギアだ。レギアは当時一製糖会社の総支配人の位置にあつた。田中はペルーに就いては何の準備もなかつたが、とにかく倉皇としてペルーに入つた。一説に、田中

⁸ 本文中では人物をL.クニフラー、彼の起こした会社はL.クニフラー商会と表記する。

彼の商活動については、笠井雅直（1993）の「幕末・維新期におけるクニフラー商会の貿易活動」に詳しい。後述するが、土佐藩と独占的な樟脳貿易を展開し、銃や蒸気船等も扱っていた。

⁹ この時代の研究書としては福岡万里子（2015）の『プロイセン東アジア遠征幕末外交』がある。同書ではM.ギルデマイスターとL.クニフラー商会に関しては、主として生熊文（1991）の『ギルデマイスターの手紙』に依拠している。本稿における三人は、福岡が考察する国際交流史の当事者たちと言えよう。なお生熊は前掲書の中で、M.ギルデマイスターがハンザ都市と日本の通商条約締結交渉に関して尽力したことや、後述するが、日本で最初のドイツ教師であった可能性等にも触れている。

¹⁰ 入江寅次「1902-77（明治35～昭和52）栃木県に生まれ、尋常小学校卒業後、苦学の末1929年に〈海外〉の編集者となる。38年外務省移住課に就職し、68年に定年退官するまで外務省で移民問題を担当した。この間、戦前の日本人の海外進出の歴史を丹念に調査し、日本人の海外移住しでは古典とされる《邦人海外発展史》上・下（1942）を著したほかに、《明治南進論史稿》（1943）をまとめた」[大貫1994: 281]。貴重な歴史的労作ではあるが、引用部分において書誌情報が必ずしも示されていないという難点がある。

¹¹ 入江寅次著の『邦人海外発展史：上巻・下巻』はその後移民研究者に大きな影響を及ぼしているのもその出版の経をたどると、先ず最初に①昭和11（1936）年に芝の海外邦史料會から発刊された。題字、序文は徳富蘇峯（ママ）によるものであり、発行者も入江寅次である。②その後、昭和13（1938）年に麴町の移民問題研究会から出版されており、著者は外務省亜米利加局内という注釈がついていた。発行者は青柳郁太郎になっている。その後、③昭和17（1942）年には移民問題研究会により井田書店から刊行された。そして最後は昭和56（1981）年原書房から昭和17年の復刻版として発刊された。

はレギアの米国留学時代の友人で、その関係からレギアと呼ばれ、日本から直接ペルーに渡つたのだとあるのは誤りである（この一文で入江は、田中が日本から直接ペルーに行ったのではなく、日本からブラジル経由でペルーに向かった、と主張している…引用者注）。／田中がペルーに行つて見ると、レギアの話は頗る具体的だ。彼は後に大統領になり、しかも在職十数年に亘つて辣腕を揮つただけあつて、その頃から既に糖業者間の声望を集めてゐた。彼の話は糖業者の意向を代表しての意見だ。多数の、而も迅速に、日本移民を甘藷耕地に移入したいといふのである。田中にして見れば、これは予期しない大舞台だ。移民の待遇条件に少々不満があるにしても、この方はまた何とかなるだらうとあつて、彼れはすぐにこの旨を故国の森岡真に報告した。森岡はその成功を確信して、自己取扱の移民周旋地にペルーを加えたい旨、外務省に出願した¹²。

では、田中貞吉やレギアの名前や日本人秘露移民は入江寅次の邦人海外発展史（初版：上巻・明治40（1907）年・下巻・明治41（1908）年以外の書物には果たしてどのような言及があるのだろうか。入江より以前に松尾小三郎著『南米航海日記』（明治39〈1906〉年）が出版されており、巻末に同作者による『海洋観』（明治35〈1902〉年）に関し、帝国文学批評上の本人に関する次のような紹介もある。「著者は商船学校の出身にして、世界の港湾の航行に、五年間を費やしたる人なり」、また国民新聞の批評記事としては、「著者が明治二十八年より海上に生活して得たる海洋観は、蓋し尋常一様の海員の如くならずして、深く思ひ究めたる結果この一冊となすと云ふ」[松尾1906：1]と記されている。松尾は秘露移民の推進論者で日本郵船を退き森岡移民会社の運行する移民船の船長となった。本文中には以下のような、田中貞吉の秘露に対する遠慮のない言及や日露戦争後の日本の関心をアジアから南米に向けてはどうかという松尾の南米への関心の高さが記されている。

日本に霊山あり、不二嶽と云ひ、霊水あり、琵琶湖と云ふ。秘露に一層大なる不二嶽あり、ミスチ山と云ひ、一層大なる琵琶湖ありチヽカヽ湖と云ふ。日本皇神降誕の神むるド人は、未だ半壊の域を脱する能わず、わずかに一割餘をしむる西班牙人の後裔に依りて、國民的生命を維持せる姿なれば、其研究の邦人に益々趣味を感じしむべき、全く疑ふべきにあらず。嘗て相互の關係をして今日にあるに至らしめたる、南米秘露の大立者、田中貞吉先生、惜しむべし其人はすでに故人となれるが、生前嘗て世に語りて言へり。秘露は國も人も共に邦人の好き相撲相手也と。若し、當秘露を知ると益々深して此言の益々知言たるを知るべきなり。今や戦後（引用者注一日露戦争）の発展として、目を滿韓の一方より轉じ、以て鉦山（旧漢字）に富み、山林に富み、耕地に富み風景に富みて、實利的列強の競争舞臺となれる、平和と移民を唯一の国策とせる當國に關係を深付する如きは、大に策の得たるものにあらずや。果然我が嚴島丸は、此の戦後冒頭の發展として、第三次の移民を當國輸送すべく、不日大洋横航の途に就かんすとす、眞に痛快と謂ふべし [松尾1906：2]。¹³

これに続く部分は略するが、最後は「明治三十九年九月 嚴島丸船長 松尾小三郎識」¹⁴と結ばれているものの、実際の航海は「明治三十六年（1903）六月」であった。

また、同年には水野龍著の「南米渡航案内」（1906）も発刊され南米紹介がなされている。その中で注目すべきは以下に引用する初期移民を目にした時の描写であろう。

¹² ちなみに田中貞吉とレギアが米国留学中に交流したという話は富田謙一（1924）『南米秘露大統領レギア・ペルーと日本』にも紹介されているが伊藤は [伊藤1984：96] でレギアのアメリカ留学には疑問を呈している [大島2017：110]。

¹³ p.158には続稿で論じる予定の高橋是清と銀山、O. ヘーレンと共に海を渡った日本人伴龍にも言及している。

¹⁴ 「」中のスペースは原文のままである。

一日森岡店員の案内によりサンタクラ、の農場を視察せり。此の農場は名誉領事たるブライス氏の所有にて日本移民を使用せるもの一つなり。先づ移民の住居せる屋舎を視たるに、その屋社は此の國固有のアトベ（土を水に溶かして乾かし固めたるものにて土煉瓦とでもいうべきもの）を以て作りたるものにして、恰も土塀のごとき長き屋舎にて、其内部は二間或いは九尺毎に壁と以てしきり之を一戸となせるものなり。形容して云えば連続したる竈のごとき観を為せり。而して此の各戸には裏へ出づる出口のあるものもあれども全く之なきもあり。床は移民の自弁にて設けたるもの、由にて其幾分を土間として使用せり。余は此の内に住居せる移民に就いて、一々彼等素の業務其他のことを聴糺すしたるに、異口同音に苦痛を訴えへざるはなかりき [水野1906：70]。

このように、移民の窮状が記されているにも拘わらず、その現実には移民会社の謳い文句やペルー探訪記事を掲載した新聞において重要視されることはなかった。

同じく入江に先立って田中・レギアに関しての言及がある富田・影山共著（1924）『南米ペルー大統領レギア・秘露と日本』の書中においては、当時帝国移民に関してペルーが移民を受け入れる法令の制定もなく、時期尚早と考えられていた。この移民問題に関して日本から在ペルー室田公使へ以下の問い合わせがあったという。

然うした訳で室田公使は、当時恰も秘露に居合わせた田中貞吉氏に相談を掛けた。其処で、田中氏は即ち友人レギアに相談という訳になつたのである。ところで、如何してレギアが田中の友人だったかと言ふにそれは、田中氏が海軍省から派遣されて米国留学時代に、ボーストンで勉強して居ったが、その時分、レギアも亦ボーストンに居ツタものかどうか、兎に角既に懇意な中であつたと言ふい関係からきて居ることなのだ。畢竟（ひっきょう）そんな訳で、両者の間には、当時からよほど親交があつたと見えて、後にいたつて、田中氏がレギアの故国たる秘露に出かけて行ったのも、実はそれに起因したらしい [富田・影山1924：124]。

また、新聞記事では「田中・レギア問題」に関連する記事が、萬朝報 [明治25（1892）年～昭和15（1940）年] に掲載されているが、1927年1月連載の影山知二の“ペルー国に就いて”というシリーズ中（2）と（8）がそれにあたる。なお初回の記事は1927年1月5日付で、本稿でも触れた日本とペルーが初めて外交交渉をする切っ掛けを作ったマリア・ルース事件についてであった。この記事の執筆者である影山知二の身分は「南米事情研究会長」との紹介がある。

・ペルー国に就いて（2）1927年1月6日付

次に同國との移民関係は、明治卅二年、森岡移民會社の代表者田中貞吉氏が南米を訪問視察した際、ペルーにも立ち寄って實状調査の結果、時のペルー國務大臣（現在の大統領）とわが國の移民入國に就いての私的約束をなし、當時のメキシコ駐在公使室田義文氏等の熱心なる應援努力を得て、日本とペルーとの通商條約及び移民條詔が締結され、翌年七月森岡移民會社の手によつてペルー國カニエテ州のブリチッシュ・シュガー・コンパニーに七百九十の日本人が移入されたのである。

・ペルー国に就いて（8）1927年1月14日付

序に日本とペルーとの通商及移民條約改正の爲目下は移民入國も中止となっているが、既に規定交渉されているから近い中には再び國體移民が出来ることになると思ふ、なおペルー現大統領アウグスト・レギア氏は前期の如く明治33年に初めて日本移民を彼の國に入れ、以後吾國民の爲めに非常に協力してくれた人である、で、畏も我が天皇陛下から先年（1922年）ペルー国獨立百年祭のあつた年、我國の最高の勲章たる大勲位菊花大綬章を贈られた程である。

以上二つの記事は、富田・影山共著（1924）『南米ペルー大統領レギア・秘露と日本』で述べられていたことと同じであり、田中とレギアの日本人移民への貢献ぶりの紹介は、すでに定説化しつつあったといえよう。

さらにペルー移民研究者である山際千賀子著（2015）「第二次世界大戦前後のペルーにおける日系社会とキリスト教：金城次郎日記を導き手として」を見てみよう。

日本人のペルー移民事業の父と言われる田中貞吉は、日本海軍による派遣で1882～1889年の8年間米国留学し、この間後にペルー大統領（1908～12、1919～1930）になるアウグスト・レギア（1863～1932）と出会う。米国で出会ったレギアと田中の有効関係が、1899年に始まる日本人移民事業に大きな役割を果たしたことは、本稿の趣旨にとって示唆的である。米国は日本にとってもペルーにとっても近代化のエージェントであったことに依り、両者の利害を結び付ける日本人移民事業の立ち上げに一役買ったことになる」〔山脇2015：2〕

と、田中・レギア説を肯定的に紹介している。

続いて、ペルーの政治社会を専門とする辻豊治の発言を取り上げたい。辻は2019～2021年にかけて、移民問題を含めた日本におけるラテンアメリカ研究の先駆者たちについての論文をしたためている。辻の取り組みは、2023年が1873（明治6）年より日秘外交関係樹立150周年¹⁵に当たると意識されてのことからであろう。

辻の論文「戦前日本におけるラテンアメリカ研究（II）—大正末期～戦前昭和期における移民研究の進展—」を取り上げてみると、日本からのペルー移民の始まりについて、辻は先ほど引用した入江寅次の記述を、以下のようにまとめている。

移民取扱人森岡眞の代理人田中貞吉がブラジルに滞在している1898年に、米国留学中時代の友人で、後にペルー大統領となるレギアからペルーに来るよう連絡があった。レギアは当時、製糖会社の総支配人であった。日本人移民を甘藷耕地に移入したいという申し入れであった。その後の折衝により同年、日本からの契約移民の渡航を許す大統領令が発せられた」〔辻2020：158〕。

¹⁵ 1872（明治5）年マリア・ルース号事件の翌年明治6（1873）年、「日秘和親貿易航海仮条約署名により、（ペルーは）中南米で最初に日本と国交を結んだ国です」。

〔在ペルー日本国大使館 Embajada del Japón en el Perú, <https://www.pe.emb-japon.go.jp:2023.10.15>閲覧〕。マリア・ルース事件については後述する。

このように、ペルー移民の端緒には田中とレギアが米国留学中に会い、その特別な友情関係のおかげでペルー移民の実現への道が巧く開いたと印象付けられてしまう物語が入江の著書が発行された1942年以来2020年まで語り継がれるという現実を生んでいる。

ところが、既述の入江・辻による“ペルー日本人移民の起源説”について、元在外公館員であった大島正裕（2017）「ペルー事業・移民送り出しまでの前史の分析」において、田中・レギア説はそもそも誤りだといひ、以下のような重要な指摘をしている。

定説では、田中（貞吉…引用者注）は米国留学中に知り合った友人アウグスト・レギア（Augusto B. Leguía, 1918-1912年及び1919-1930年大統領）の要請に応じてペルーに向かったとされる。中略。そして、これを契機に田中のペルー移民事業が展開したというものだ。レギアは、様々な文献で確認できるように当初から日本人移民導入の指導者、保護者であることに間違いはないが、一方でレギアが田中貞吉の米国時代の友人であり、その友情からペルー移民が開始されたというエピソードは十分に検証されてこなかった。事実は、田中が米国に滞在していた当時、レギアは少年で米国には滞在してはいなかった（レギアの生まれたのは1863年2月19日で、二人の年齢差は6歳。田中が米国から帰国したのは1876年、田中貞吉21歳のことであったが、その時レギアは15歳でしかない）。また、レギアは1876年から三年間チリのバルパライソ（Valparaíso）に留学しており、この時期に日本に帰国した田中貞吉とは米国で出会っていない [大島2017: 103]。¹⁶

このように大島は、田中とレギアの米国における留学中の因縁話を完全に否定している。だが、それにもかかわらず、田中・レギア説は何故か生き続ける。

2. ペルーにおける田中・レギア問題

前項で指摘した田中・レギア説は日本国内にとどまらず、ペルー国内でも健在であった。先ず、日本人ペルー移住75周年を記念してペルーのリマで発刊された、ペルー新報社編（1974）の「在ペルー邦人75年の歩み」には以下のような文章がある。

田中貞吉が移民の準備工作のため、ペルーへ渡ってきたのは明治31年（1898）のことであった。青柳郁太郎の渡秘に遅れること五年、移民取扱い人森岡真の代理人として来たものである。田中は山口の出身、海軍老学生に抜擢されてアメリカのサンフランシスコ市の電信学校で8年間学んだが、その時の学友に晩年ペルーの大統領となったアウグスト・レギアがいたといわれる。明治22年北米から帰朝し、日清戦争（引用者注—1894年7月—1895年4月）が始まると帝国最初の高等野戦郵便局長となつて出征し、日本軍の不利不名誉の記事や通信を独断で償却したことから、軍は責任上やむなく田中を免職処分にした。彼は、戦後海外視察旅行に出て北米各地から南米の移民事情を視察したのである [ペルー新報社1974: 16]。

¹⁶ Luis Ernesto Denegri (2007) *Leguía y La Historia* の123-155項にレギアの成育歴への詳細がある。123-129項においては、レギアがランバイエケで生まれ、チリで教育を受け、チリとの戦争や洪水による荒廃したランバイエケに心を痛めていたことが記されている。また、若くしてチリとの戦争に関わり、その後輸出入業や蔗糖産業に着き政界に入るまでの略歴もある。しかし田中との関わりへの言及はない。ただし、マヌエル・カンダモ Manuel Candamo 臨時大統領（在任期間：1895.3.20-1895.9.8）が彼に政界入りを勧めた経緯への言及はある。既述の通り彼は O. ヘーレンの義兄にあたる。

さらに、ペルー日系三世である移民研究の第一人者である日系二世アメリカ・モリモト（1992）は『ペルーの日本人移民』で1898年の出来事を以下のように記している。

ペルーに日本の移民会社、森岡商会の代理人田中貞吉がやってきた。最初、この代理人は移民促進のため、ブラジルに派遣されていた。しかし、彼はペルー到着後ほどなくして、日本海軍の給費生としてサンフランシスコに滞在中に知り合ったアウグスト・B・レギアに呼ばれた。レギアは当時「ブリティッシュ・シュガー・カンパニー」の支配人であった。（略）全国レベルの輸出農業部門のこの代表（レギア…引用者注）は、日本の代理人にコストの農業経営者は、砂糖きびアシエンダで働いてくれる日本人移民の導入に関心を抱いていると告げた。これは田中にとり思いがけない申し出であり、彼は日本の会社の最高責任者森岡真にこの提案を知らせた。森岡のほうは、この計画が成功するかもしれないと思い、日本の外務省にペルーを自己取扱いの移民周旋地に加えてほしいと要請した」[モリモト1992：22-23]。

ちなみに19世紀後半のペルーの砂糖の輸出額は1870年にピークを迎えるがその後の、奴隷廃止や価格の下落で半減した。1898年には1870年と同レベルまで持ち直していた。[Albert1976:13^a-14^a] つまり、ペルーからの砂糖輸出の拡大によりプランテーションでの生産力を上げるための労働力の確保が急がれていた。

ではペルーにおける他の移民研究者の文献ではどうであろうか。ペルーの日系人ジャーナリストであるアレハンドロ・サクダ（1997）*El futuro era el Perú* では以下の記述がある。

田中は1897年10月23日、ブラジルやチリを訪問した後にリマに着いた。政府の代表者や企業家たちとの会談をしたが、その折に友人であるアウグスト・レギアと広範にわたる話合を持った。彼とは米国で知りあったが、当時彼は British Sugar Company の管理責任者であった。それは砂糖輸出の組合で、彼の主となる仕事は Swayne 家¹⁷の耕地関連でロンドンが主な取引の場であった」[Sakuda1997:70]（筆者訳）。

このように、サクダの著書においても、田中・レギア友情説が繰り返されている。さらに、モリモトと並び評されてきた先駆的な日本人移民研究者であるマリー・フクモト Mary Fukumoto（1997）の *Hacia un nuevo sol-Japoneses y sus descendientes en el Perú-historia, cultura e identidad*. を見てみると、“契約移民の展開”という小見出しのもとには以下のように記されている。

移民の実現は青柳（引用者注—郁太郎）の旅から5年後のことであった。1898年ペルーに森岡移民会社の代理人田中貞吉がやってきた。田中はブラジルで、ブラジル移民を促進させようとしていた。その時アウグスト・レギアからの電報を受け取ったが彼は田中の個人的な付き合いのある人物で、米国留学時代の仲間であった。レギアは当時ブリティッシュ・シュガー・カンパニーの代理人であった。レギアは田中のペルー訪問を懇願し蔗糖産業に

¹⁷ Enrique Swayne Wallace（1800年スコットランド生まれ-1877年没）、は企業家でカニエテとネベニヤ盆地の砂糖黍と綿花耕地の所有者であった。さらに耕地を広げ近代的プランテーションを実現した。Flickr [https://www.flickr.com>adavey] のページより。（2024年8月1日閲覧）。なおカニエテ（郡）はペルーの首都リマより南140キロ程の海岸部農村地域である。

において日本人労働者との契約に強い関心があると伝えた」[フクモト1997:117]。

この引用箇所ではフクモトが典拠としている文献の注には「Irie, Toraji. History of the Japanese Migration to Peru. Texto traducido al inglés por William Himmel y publicado en The Hispanic American Historical Review XXXI, New York, 1951, p.440. Corresponde a la obra más amplia de Irie, Toraji. *Hojin Kaigai hattennshi (Historia del desarrollo de los japoneses en ultramar. 2 Volúmenes. Iida Shoten. Tokyo, 1942.)*¹⁸と記されており、ここでも「Irie, Toraji」（入江寅次）による田中・レギアの功労説が継承されていることがわかる。¹⁹

その後、権威のあるペルー共和国議会が1999年に刊行したアメリカ・モリモトの著書においても、前掲のモリモトの著書『ペルーの日本人移民』（1997）と同じ記述を確認することができる[モリモト1999:48-50]。ちなみに、モリモトが参照している資料も、先ほどと同様に入江寅次の『海外邦人発展史』の英訳（IRIE, Toraji, History of the Japanese migration to Peru, *The Hispanic American Historical Review*, NoXXXI, 1951.）であるのだ。

この入江著書の英訳が掲載された *Hispanic American Historical Review* は、世界的に権威のあるラテンアメリカ史研究の雑誌であるが、入江の「レギア・田中功労者説」は、ペルー日本人移民研究者のモリモトにより引用され、さらに世界的に権威のある雑誌にも翻訳され掲載された。このことは後の研究者たちによるいわば無批判な引用をまねくことになり、一人歩きを続けて行かざるを得なくなったと言える。

このように「田中とレギアが米国で出会い、その当時に育んだコネクションが日本人ペルー移民の実現を可能にした重要な要素である」という印象を生んでしまうような解説が繰り返されれば、ペルーや日本の近代化の過程で生まれた労働力としての移民の需要・供給の背景への狭量な理解は硬直したまま放置されてしまう。

さらにいえば、この問題は研究問題にとどまらない。前述したように、2017年に大島論文は田中・レギア説を否定していたにもかかわらず、在ペルー日本大使片山和之（在職期間2020～）は2023年に、“Japón y Perú en 150 años de amistad y socios estratégicos unidos a través del Océano Pacífico”（邦訳「日秘修好150周年、太平洋が繋ぐ戦略」）²⁰に以下のようなお祝いのメッセージを述べている。

「田中貞吉は森岡商会（移民会社）の代理人であった。彼はペルーの企業家アウグスト・B・レギア（後のペルー大統領）と共に米国の交換留学生であったことが縁となり、その交友関係を生かして両国の合意形成へ導いた。その合意は大統領令として発布された後、1899年にまとまった団体としての契約移民は開始される運びとなった」。（筆者訳）

ペルー駐在大使の立場として、ペルーの読者を対象にスペイン語で書かれたこの文章においても、アメリカ留学中の田中とレギアの特別な出会いとそのコネクションが、移民の契約の具体化においてポイントになっていた、と記されている。これが意味することは、すなわち“田中・レギア説”は日本政府の移民開始に対する見解であると世界に公言したことになるだろう。

¹⁸ 入江寅次『日本人ペルー移住史』William Himmel による英訳で“The Hispanic American Historical Review XXXI”誌上に1951年掲載された。当該頁は440ページにあたり、入江寅次が広範な領域をまとめた1942年に井田書店より出版された『邦人海外発展史』第2巻に対応している。（筆者訳）

¹⁹ ただし、米国留学中の田中とレギアの特別な因縁がペルー日本人移民の契約を結実させたという物語の共犯者になることを避けている研究書としては、ルイス・ロカ・トーレス（Luis Rocca Torres）（1997）の著書 *Japoneses bajo el sol de Lambayeque* がある。

²⁰ 原文：4. La inmigración japonesa al Perú: Teikichi Tanaka, representante de Casa Comercial Morioka (empresa encargada de la inmigración japonesa al Perú) aprovechando su amistad con el empresario peruano Augusto B. Legía (futuro presidente del Perú) cuando eran estudiante de intercambio en Estados Unidos, gestionó ante la parte peruana un acuerdo entre ambos países producto del cual se promulgó un decreto supremo y en 1899 se iniciaron las migraciones japonesas por contrato y como una organización [katayama2023:208].

既述のように、田中・レギア説が長きに渡り日本のみならずペルーにおいても継承されてきた理由として、どのようなことが考えられるのだろうか。敢えて指摘するならば、両政府、移民周旋会社、地主の間にあった移住者不在の契約内容や、不履行についての不都合な事柄の数々を覆い隠す役割を担っていたのではないかと考えられる。なぜなら、ペルー日本人移民の契約に伴う前述の水野が目にしたような初期移住者の苦境や耕地からの逃亡などに関する負のイメージを覆い隠し、両国にとって、また日本人移民たちにとり、それはともすれば美談として語り継がれるという効果をもたらすからである。²¹

前述の大島（2017）によれば、農場主と森岡商会の契約とは別に、田中と砂糖組合の間で付加契約書が準備された。これは同商会への優遇措置等が含まれていたため、日本政府の承認を得るために外務省に提出された「秘露国状況書」は、日本政府にペルーが移民先として適切であることを認めさせるという目的をもっていることからペルーへの批判的特徴は、ほとんど記載されていないという [大島2017:06]。

政府は田中や移民会社の報告に異を唱えず、移民取り扱い業者としての許可を出す際にあきらかに慎重さを欠いていた。ありえもしない、移民募集の好条件としての与太話が流布されることになったのだ。モリモトの引用による以下のような文言も、田中のペルーに関する報告に基づき森岡移民会社がペルー日本契約移民を政府に認めさせた文章を入江寅次が引用し、さらにモリモトがそれを引用したものである。

日本の各都道府県の新聞広告に“賃金は日給一円四十銭だが、能率と勤勉次第である。²²この支払制度では一日に二円五十銭近く貯金するのも容易である。一ヶ月、二十八円から二十九円稼ぐとして毎月の係が、七円か八円だとすれば、まるまる二十一円か二十二円の稼ぎになる。農業はペルーの海岸の砂漠地帯にある。涼しい風が一年中太平洋側から吹いている。決して暑すぎることはない。気候は日本人向きだ。風土病は一切ない。この地域は健康に最適。その上ペルー人は日本人を大歓迎” [モリモト1992:28-29] および [Morimoto1999:51]。

モリモトが依拠している論文は IRIE, Toraji (1951), “History of the Japanese migration to Peru”, *The Hispanic American Historical Review*, No.XXXI, [IRIE1951:441] で、これは入江の文章 [入江1942:104-105] をウィリアム・ヒンメル (William Himmel) が英訳したものである。モリモトは典拠を *The Hispanic American Historical Review* としており、入江からの直接引用なのか、Himmel を邦訳して引用したのかは定かではない。いずれにせよ、日本ペルー大使の田中・レギアを持ち出した祝辞には移民送り出し側と受け入れ側の不手際を巧く隠してくれたようだ。²³

以上秘露移民の功労者たちに関して、長期にわたる不明確な定説の引用の繰り返しの問題を指摘して

²¹ 『在ペルー邦人75年の歩み：1899～1974』には、匿名ながら、移民の苦労話を「こぼれ話」という形で紹介している。内容を纏めると、サンタ・クララの耕地の移民はさんざんで、日給据え置きで仕事を増やされ苦情は取り上げてはくれない。せめてもの抵抗として、刈り取ったキビを圧縮する機会が壊れることを狙って、刈り取りようの鉈を放り込んだ利したという [ペルー新報社1974:19]。

²² 三菱UFJ信託銀行：<http://agazine.tr.mufg.jp> [企業物価指数1901（明治34）年で1490円、小学校教諭給与を物差しにすれば二万円ほど、また、1868（明治元）年の白米の値段から換算すると4760円]。

²³ 例えば、日本外交文書大正二年第一冊一五七文書・事項一四「ペルー」移民雑纂には以下のような事案への報告が記されている。「一森岡移民合名会社取り扱関係・三一四・一月十六日安楽圭史総監ヨリ坂田商務局長宛 「ペルー」国行契約移民多数逃亡ニ付き森岡移民会社に嚴重戒国及同社ヨリ提出ノ始末書進達ノ件・進第三十九号ノ二（一月十七日接受）・大正三年一月十六日 警視総監 安楽兼道（印）」とあり、大正二年六月（1913）年に安洋丸と紀洋丸で到着した「カニエテ」耕地行であった移民たちに“多数の逃亡者”を出したことが記されている。そして不便で設備不十分、殺風景極まり、低廉な賃金である実態も報告されている。

みた。ところで移民募集案内における文言への批判を述べた一般書や、奨励する書物は前出の水野龍による『南米渡航案内』をはじめ、実は早くから存在してはいる。例えば、松川二郎著『南米と南洋』（明治44〈1911〉年）があり、移民会社の海岸耕地案内書には、

耕地はペルー海岸の無爾圏内にあり、天気常に快晴にして、海岸よりは快風年中吹き来り暑熱を覚えず、故に気候一体に温和にして日本人に最も適し、別に風土病と云観ものもなく、健康地として有名なり、其上ペルー人は日本人を觀迎すと記載せる由也。これを以て必ずしも虚偽の記事と云ふべからざるも同時に、又親切なる案内書とも見る可らず。若し本案内に依り四時花咲き鳥謳府の樂園を想像していたらば、上陸第一歩先づ移民の眼孔に入るものは、満目荒涼たる砂土にしてたる秃山其間に起伏し、想像したるとは似ても似つかぬ殺たる光景に喫驚せん。地熱帯に属し且周年降雨を見ざるを以て灌漑の便無き地方は、植物枯死して、不毛の地と仮せるもの少なからず……」[松川43：1911]。

とあり、移民会社の謳い文句への警戒が説かれていた。

しかしながら、その数年後に、チリ領事秘書とある富田謙著『南米事情』（大正4〈1915〉年）の表紙には、

■行け南米へ！無限の宝庫は人の来りて開くを待てり■赤手空拳の人行く可し資本家労働者企業家行く可（よし）■気候温和にして風俗亦醇樸（じゅんぼく）日本人の移住に最も適す」という文字が躍っているのだ。三番目の■にある文言は森岡商会の移民募集案内である宣伝ビラ [伊藤1984：99] とされる表現とほぼ同様である。そして「海岸地方は、中略、實にその気候の特徴は、穏和な二季の變遷にあつて、暴風もなく、降雨もないと云ふのであるから此の地方の在留外人が、此の地を黙して天國的だと評するのも宜なるかなである。此の地方は最も亜細亜人の移住に適して居る [富田1915：64-65]。

と、この様な無責任な秘露移民奨励熱を鼓舞する文言が躍っているのだ。

さて唐突ではあるが、ペルー移民開始前の時期を考えると、それはまさに北ドイツのハンザ都市から若者たちが商機を求めてアジアや新大陸に飛び出していく時代とも重なる。また、日本というよりむしろ、九州の熊本はアジア進出に目を奪われていく時代ともいえる。続稿で論じる「熊本」が、どのようにペルー移民と結びついたのかを考えるためには、新たな視点としてハンザ都市からのドイツ商人達の動きに注目すべきであろう。何故ならば、彼らは意図せずとも日本人ペルー移民に関してのグローバル・ヒストリーを形成して行ったかもしれないからだ。

II. ハンザ都市出身のドイツ商人たち

1. 太西洋・大太平洋における商活動

本項では、ハンザ商人が躍動した二つの海について考え、次項につなげたい。ハンザ都市からの商人達の活動した大西洋・太平洋については、1492年のコロンブスの大西洋航海に始まる大航海時代の歴史がある。ラテンアメリカに於いてはピサロによるインカ帝国征服後、(1531～34)は植民の時代を迎え先住民とアフリカ奴隷の使役により農場・鉱山経営が発展した。探検者が開いた航路は貿易路となり新大陸からは大量の銀、鉱産物、農産物がヨーロッパへ渡り、ヨーロッパからは消費雑貨が輸入された。この

貿易規模の拡大は、ヨーロッパ商業秩序を大きく変えた [大貫1994: 229]。以上のような、これまでの歴史を理解したうえで、米山裕著「日本人の国際移動と太平洋世界の形成—〈大西洋史〉の成果を踏まえて—」(2015)を見てみよう。米山は“大西洋史”という概念を紹介し、

例えば、奴隷制については、賃労働に基づく近代的労働と比較してその前近代性や矛盾を問題とするのではなく、まさに近代世界を形成した主要の生産システムとして、理解されるようになり、それを支える労働力供給システムとしての大西洋貿易、奴隷制によって生産された砂糖、タバコ、チョコレートなどのグローバルな商品作物、奴隷制生産の中核地域だったカリブ海諸島の役割などに新たな注目が集まっている。 [米山2015: 8]。

と、いった大西洋史の捉え方を紹介している。そして、“太平洋史”は未だ「未定義」の領域であるとし、

スペインが「心的存在だった16世紀以降（銀の時代）²⁴から「太平洋世界」は存在したのか、それとも19世紀半ば以降の資本主義と西欧列強の競争時代（金の時代）²⁵の到来を以て“太平洋世界”の成立とするのか、議論が分かれている。新大陸の土地とアフリカ人の労働力を利用して形成された大西洋世界と同じような史的過程は太平洋には見いだしにくい [米山2015: 9]。

と、記している。²⁶さらに、「19世紀半ばからの環太平洋地域及び南北アメリカ大陸のヨーロッパ人支配地域での不自由労働への需要と、それと異なるアジアからの労働者の長距離移動が、〈太平洋世界〉の形成を進める原動力になったことを強調したい [前掲書: 9]」とも述べている。無論ここで言及されている「アジアからの労働者」は中国移民を主に指すものであろうが、日本からの、そして熊本からのペルー移民もその一部をなしていく。本稿で論じるハンザ商人達は、19世紀半ばの金の時代に太平洋と大西洋をまたいで地球へ乗り出していくのである。

²⁴ 「〈太平洋の世紀〉会議の参加者たちは〈パシフィック・ヒストリー〉を考えると、16世紀中盤から18世紀中盤にかけて、おもにモノとカネの流れを介して太平洋を横断する広域連鎖構造が形成され始めたことに注目した。そしてこの時代を〈銀の時代〉として括った」中略「この広域連鎖システムが生じつつあったときに、16世紀前半にアンデス山系で権鉞脈が発見され、現在のペルーとメキシコにあたる地域で算出される銀と中国からの輸出商品（絹と陶磁器、再輸出香料）が交換される海洋交易回路が太平洋に出現した」中略「一方ヨーロッパからアジアに至るインド洋を通る東回りの海洋交通ルートは、スペインではなくポルトガル並びに、17世紀初頭に東インド会社を創設してアジア貿易へ本格的に進出したオランダが支配していた。ただし、18世紀中盤に至るまで、これらヨーロッパ諸国はアジアでは、安定的な港湾・商品集積地を確保するに十分な軍事力を持続的に展開できなかった」 [清水2015: 23]。

²⁵ 「1848年カリフォルニアで金鉱が発見され、そのわずか3年後にはオーストラリアでもゴールド・ラッシュが始まった。太平洋世界に「金の時代」が到来したのである」中略「技術や情報が、いち早く産業化を遂げた欧米諸国の植民地建設や広域経済支配圏確率の為の、軍事・外交戦略を駆動し、太平洋世界における資源と市場の獲得を巡る歴史主体間のせめぎあいは、19世紀後半に一層先鋭化していった」 [清水2015: 26]。

²⁶ 米山の言及部分に関する詳細は第一部第一章・清水小百合「パシフィック・ヒストリーに向けて：アメリカにおける研究動向を中心に」に譲るとある。

2. ハンザ都市と海に乗り出す商人たち

高橋理（2013）『ハンザ「同盟」の歴史・中世ヨーロッパの都市と商業』の定義によれば、「ヨーロッパ中世の〈ハンザ〉の基本単位は、ドイツだの、イギリスだの、フランスだのという「近代・現代国家」ではなく実は〈都市〉」[高橋2013：3] だという。13世紀から16世紀にかけて北欧の商業権を支配していた都市は商業上共同利益の保全、海上交通の安全保障、共同防衛などを目的としていた。だが17世紀に衰退したとされた。ハンザ同盟の研究者である谷澤毅（2015）「近代ブレーメンの都市発達・十九世紀前半の概況」によると「1669年に開催された全体総会（ハンザ総会）が最後の総会であったとされるが、1630年ブレーメンはハンブルグ、リューベックの三都市と改めて同盟を結んでいた。その後のウイーン会議にハンザは代表を派遣し1815年6月にハンザ三都市はドイツ連邦（Der Deutsche Bund）の中の独立したラント（邦国）として承認を得ることに成功した」[谷澤2015：34] そうである。それが、ハンブルグ、ブレーメン、リューベックの三都市は現在まで自由都市を名乗れる所以となっているという。

グラスマン（Antje Kathrin Graßmann）によれば、19世紀前半の国家歴からわかる各ハンザ都市の領事の数は以下のとおり。

表1. ハンザ都市の領事数

年代	リューベック	ブレーメン	ハンブルグ
1811	16 (10)	15 (-)	16 (8)
1840	56 (13)	71 (7)	99 (7)
1866	198 (46)	214 (42)	281 (44)

各都市ともに領事の数を増やしていたことがここから見てとれる。括弧内は他のハンザ都市の領事を兼ねていた領事の数を示す [谷澤2015：49]。²⁷この表は、ハンブルグが他の都市をしのいで海外進出を果たしていたことが明らかである。

続いて以下の19世紀ハンザ都市海外進出年表を見てみよう。★は [生熊1991：3-4]、☆は [谷澤2015：50]、◆は [Millies2007:4-5] を、1975年の記載事項に関しては [Talavera2004:45-46] をそれぞれ参照し筆者が作成。

表2. ハンザ都市海外都市進出年表

都市 年代	ハンブルグ	ブレーメン	ハンブルグ・ブレーメン・リューベックのいずれかの都市から進出
1820			ハンザ都市はラテンアメリカに直接航行する条約を取り付けていた [Millies2007: 4-5] ◆
1825	広東★		イギリス（グレートブリテン）☆
1826	ハンブルグの船舶がペルーの海岸に到着 [前掲書：同頁] ◆		
1827			ブラジル・アメリカ合衆国☆（ブレーメンが力を入れていたとされる）
1834	バタビア★		
1839,41			トルコ☆

²⁷ 谷澤が依拠したグラスマンの資料は、[Antekathrin, Graßmann, Hanse weit? Zuden Konsulaten Lübecks, Bremens und Hamburgs im 19. Jahrhundert, in: Ausklang und Nachklang der Hanse im 19. und 20. Jarundert, hg. v. Antjekathrin Graßmann, Trier, 2001, S.46.] とある。

1843			ギリシャ☆
1844	ボンベイ・カルカッタ・マニラ★		
1847			グアテマラ☆
1848		* J. ギルデマイスターブラジル滞在の後ペルー入国	コスタリカ☆
1850	ポアン・ド・ガレ (セイロン) ☆		
1851		蘭領東南アジア★ハワイ☆	
1852	上海、マドラス★	マニラ★	
1853	アキャブ★ (ミャンマー・ベンガル湾)	アキャブ★	
1854		* ブレーメンより L. Albrecht ペルー入国 (カサ・グランデの初代所有者)	コロンビア (ヌエバ・グラナダ)・ニカラグア☆
1855		ドミニカ共和国☆	
1856	福州 (福州) ★	ボンベイ・香港★	
1857	ペナン★		ペルシア☆
1858		マドラス★	タイ (シャム) ☆
1859		ラングーン・ペナン・バンコク★	ザンジバル☆
1859		* M. ギルデマイスター、L. クニフラー出島着	
1860	スラバヤ・ラングーン★		
1861			中国 (清) に対してプロイセンは、関税同盟と共に締結
1863	天津★		ベルギー☆
1865	寧波★ (現在の浙江省)		フランス☆
1866	高雄★		
1869	O. ヘーレン横浜着		
1875	ペルー	ペルー	

上記の表に関して谷澤は以下のように説明をしている。

たいていの条約は相互主義を原則としていた、すなわち、形式的にも実質的にも互いに対等の立場であることを承認し、最恵国待遇が、適応されるとの原則である。それに基づき、取引輸送の自由、国旗のもとでの平等、関税の平等、海難・略奪の際の保護、定住権と領事の承認等の内容が盛り込まれた」さらに「東アジアでは、1850年から、プロイセンはじめとするドイツ諸邦国の進出が目立つようになり、ハンザ都市の中ではハンブルグの日本を含めたアジア海域への関心が高まりを見せていた。しかしながら、ハンブルグと比べれば、ブレーメンの東アジアに対する関心はそれほど高くはなかった。1850年代にはブレーメンも広東や上海に領事を置くようになっていたとはいえ、実はハンブルグ程には規模にも後背地にも恵まれていなかったブレーメンは、まずは北米との取引にかなりの部分を注いでいったのである [谷澤2015: 50]。

このように、19世紀半ばには、ブレーメンとハンブルグでは、谷澤の指摘どおり当初からハンブルグの方がアジア海域に関心が高く、ブレーメンは新大陸に関心を向けておりその進出先にも違いがあったことが窺える。本稿における M. ギルデマイスター²⁸は、注出したような記述もあるがブレーメン出身とあってよいだろう。また J. ギルデマイスターもブレーメン、そして O. ヘーレンはハンブルグの出身であった。彼らの動きはとハンザ都市の進出の傾向を裏づけており興味深い。

また本稿で取り上げる3人の以外のハンザ商人たちが大西洋ルートに乗り中南米に進出を図ってい

²⁸ ハンブルグ近郊のクライン・ジューメン出身であるが、親族はブレーメン出身であり、自身を「横浜 (正しくは長崎) で唯一のブレーメン市民」とブレーメン参事会宛てに書簡を送っている [生熊 1991: 132]

るのだが、大西洋を越えて行った彼らの経済活動を取り上げた論文としてとして以下に2例を紹介する。

1). カナリア島テネリフェが舞台のもの

Ruiz Alvares (1974) “Los cónsules de Bremen en Tenerife 1828-1867” では、ブレーメンからは麻、織物、皮革、ガラス瓶などがアメリカ大陸向けに運び込まれ、現地からはワインなどが積み込まれておりブレーメンの領事も次々着任した。同地はイギリス・フランスによる三角貿易の地でもあった [Ruiz Alvares1974: 316]。

2). ペルーが舞台のもの

John F. Wiebl(1975) の *The Evolution of a Regional Commm 1780 unity within Spanish Empire and Peruvian Nation. Arequipa 1780-1845*によれば、1780～1845年の時期におけるペルーの経済活動として特筆すべきことはペルー独立（1821年7月21日）後の外国商人の活動である。貿易による利益を求めてアレキッパ、クスコ、プーノ（アンデス山間部…筆者注）、ボリヴィアにやってきた人々は、かつてのイベリア半島の植民者たちにとって代わった。その中でも抜きん出ている商人はブレーメン出身のアレキッパにおけるシュッツ (Cristóbal Guillermo Schtte) で、彼はリマにおいても企業経営をしていたといわれる人物であった。また、ヴィト (Hein rich Witt) は1799年ハンブルグ近くの Altona 生まれで、1824年に la Casa Gibbs & Son de Londres の従業員としてアレキッパにやって来た。地域経済の主たるものは低調に陥ってはいたが、商品は鉱産物・ワイン・羊毛等であった [Wiebl1975: 363]。

ところで商人ではなく冒険者・著述業である Friedrich Gerstäker (1973) *Viaji por Perú* ではフリードリヒが1861年ペルーのセルバ高地を訪れたときに、セルバの奥地 Pozuzo (ポスソ) には143名のドイツ人とチロル人が住んでいた [Gerstäker1973: 122-137] が、彼らは集団移民でやって来ており、彼らのうちにはペルー業者の詐欺にあい、入植を予定されていた地域をあきらめ内陸部で集住している例もみられた。²⁹ その中には様々な商品を扱う商人がいたこともわかっている。そのほか19世紀半ばの南米進出のドイツ商人関連の論文は注を参照されたい。³⁰

3. マルティン・ヘルマン・ギルデマイスター

この項では M. ギルデマイスターと、L. クニフラーについて紹介する。まず横浜居留地研究会編 (1989) 『横浜居留地の諸相』では、「ハンザ同盟に属するドイツ商人の場合、オランダとの伝統的な結び付きにより、その保護を受けて東洋へ進出することができた。——ハンブルグからバタヴィア経由で長崎に進出したクニフラー商会（のちのイリス商会）などがこの例に属する」 [横浜居留地研究会編1989：16]。

と、あるように、M. ギルデマイスターは1857年ハンブルグを発ちバタヴィアに着いた。そこでドイツ

²⁹ 大濱直子 (2019) 「戦争と移民」 (西南学院大学大学院国際文化専攻修士論文) の32頁から引用。

³⁰ Calle Recabarren, Marcos Agustín 【チリ・タラパカ】

2014 “Gildemeister y compañía : una empresa de origen alemán en Tarapacá (1854-1940)”, *Las Historias que nos unen*, 371-394, La Pontificia Universidad del Perú.

Estrada Turra, Baldomero 【チリ・バルパライソ】

2014 “Instituciones éticas alemanes en Valparaíso 1850-1930 : Una forma de defensa de la identidad cultural”, *Revista de Historia Social y de las Mentalidades*,

Pacheco Díaz, Argelia 【プエルトリコ・ハンブルグ間】

2016 “COMERCIO Y TRÁFICO MARÍTIMO ENTRE HAMBURGO Y PUERTO RICO EN EL CONTEXTO CARIBEÑO EN EL SIGLO XIX”, *Revista Brasileira do Caribe*, vol.17, num.32, enero-junio, 39-58. Universidade Federal do Maranhão.

系商社1849創立パンドルシュティ・ハウス商会³¹の共同経営者であったL.クニフラー³²と出会う。1858年11月末オランダ船にて1959年1月2人は長崎に到着する³³。1861年にクニフラー商会は横浜に支店開設し、M.ギルデマイスターが支配人として赴任した。³⁴1866年5月初代イーリスという人物が横浜支店に入社し、1868年8月には神戸支店も開設された。築地では外国人居留地の競りがはじまっており、築地居留地31、32番地はO.ヘーレンが落札した。ヘーレンは横浜のクニフラーに勤めた後独立、1870年の競売で大名屋敷（越後村上藩邸）を落札した。中略。1872年のマリア・ルース号事件では外交交渉も行った³⁵。そして1874年にペルーへ移住した。後に31番地にはクニフラーが入った〔杵居2017:267〕と杵居は紹介している。

さらに、「1880年に前出のイーリスは、クニフラー商会を解消しカール・イーリス商会を設立した」〔生熊1991:16〕。そのイーリス商会は現在も横浜で操業している。

横浜でのM.ギルデマイスターは、当時のプロシア領事マックス・フォン・ブランツの一時帰国の際後任として1866年にはプロシア名誉領事に任命され、L.クニフラー商会の支社長を務めその後築地へ移った〔生熊1991:60〕。1868年の明治維新の動乱のさなかM.ギルデマイスターは、アメリカ経由でドイツへ帰国した後1870年に結婚した。だが、ロンドンの貿易会社に招かれ、1883年には南米の従兄弟に呼ばれて³⁶、同地の領事ヘルマン・シュミットと共に、チリのギルデマイスター商会を引き継いだ〔前掲書:63〕。この会社こそ、既述のJ.ギルデマイスターが起こした企業であった。

「1895年J.ギルデマイスターは硝石会社組合から退会するにあたり、彼の硝石という資産を英国の企業に売却した。その手形で、Ikaza谷に広大な農地を獲得した。その中で最も有名な耕地は、30万ヘクタールを誇るカサ・グランデ (Casa Grande) である」〔C. Recaballen2014:383〕。

³¹〔横浜美術館2009:頁無・長崎のパート〕では、ルイス・クニフラー (1827-1881 Louis Kniffler 以後L.クニフラーと表記) はハンブルグのボレンハーゲン商会で修業した後オランダ東インド会社の拠点パタヴィア (今日のジャカルタ) に渡り独逸商館パンドル・シュティハウス社の共同経営者となったとある。

³²L.クニフラーは「幕末日本で武器や戦艦を売りまくり辣腕を振るうことになる商人」で、蘭商と言われたが実はデュッセルドルフ出身のプロシア人である〔生熊1991:13〕。

1859年長崎にクニフラー商会が開設され、1865年の大みそかには離日し、翌年デュッセルドルフの住民となる。クニフラーと同時時期にはグラバーが来日し永住している。〔生熊1991:15〕。幕末、クニフラー商会が土佐の後藤象二郎にライフル (エンフィールド銃) や毛織物を樟脳で払う旨の約定書写しが長崎奉行所文書に残されているそうだ〔横浜美術館2009:頁無・長崎のパート〕とある。

³³1861年に出島で出版された年鑑ではM.ギルデマイスターはルイス・クニフラー商会の代理人としてオランダ人住民リストに載っているようである〔1991生熊:31-32〕。出島居住の外国人は原則オランダ人でなければならなかったため、オランダ以外の外国人はオランダ人を装った。また、出島は1636年に作られた人工島で1636年にポルトガル人が来航。オランダ商館は平戸にあったが、1641年に出島へ移された。その後1859年にオランダ商館は廃止された〔西2004:6-7〕。

³⁴『ギルデマイスターの手紙』の訳者である生熊は、1861年以降の某日、M.ギルデマイスターが横浜居留地を探索していた福沢諭吉とオランダ語の筆談で会話を交わした可能性に触れている。1861年の日普通商条約締結以前は、プロシアは日本政府に承認されておらず、ドイツ人としての滞在は不可能で、オランダ人として滞在していた。ドイツ人は蘭語蘭文が分かるので、諭吉と何とか話が出来たのであろうと指摘している〔生熊1991:33-34〕。また慶応義塾大学の始まりについては「1858 (安政5) 年に江戸築地鉄砲洲にあった中津藩中屋敷で福沢諭吉が蘭学塾を開いたことに始まる〔慶応義塾について—keio University: <https://keio.ac.jp/about/2024.11.18>閲覧〕。

という紹介文があり、福沢が横浜や築地の居留地は彼の行動範囲であろう。

³⁵交渉には関与していないはずである。川崎のヘーレン研究の複数の論文を見ても詳細の記述はないが、前述のように、日本、ペルー、清国が絡み合う裁判に向けてペルーから施設団が訪日した際に通訳や宿泊、移動などの世話に限定されると考えるのが妥当である。

³⁶ほぼ間違いながJ.ギルデマイスターとM.ギルデマイスターはいとこ同士である。しかしながら「J.ギルデマイスターの会社は、プレーメンに住む二人の従兄弟ヨハン (Juan)・マティアス・ギルデマイスターとハインリッヒ (スペイン語名 Enrique)・アウグスト・ギルデマイスターとイキケ (タラパカ県) に住むカルロス・ウィルヘルムにより存続した」〔Calle Recabarren 2014:383〕とある。だが、なぜかJ.ギルデマイスターに呼ばれてチリに向かったM.ギルデマイスターの名前がこの論文には出てこない。生熊による家系図〔生熊1991:10〕でも不明であるので更なる検討を要する。

そして、その耕地は後に筆者の祖父母（クマキとアヤコ）が入植した耕地のひとつであった。

ところで、M. ギルデマイスターが離日したタイミングやその事情については生熊文（1991）『ギルデマイスターの手紙』には詳細が述べられていない。だが、M. ギルデマイスターが1913年8月14日にヴァインベルガー氏宛てに書いた、横浜のドイツ人クラブ創立50周年記念誌への寄稿文にその手掛かりがあり、「当時のそのほかのことに触れますと商場は大體首尾よく発展していたと言えます」〔前掲書：190〕とある。笠井雅直（1993）「幕末・維新时期におけるクニフラー商会の貿易活動—ドイツ・イリス商会の前身」においては、一言でいえば、クニフラー社は土佐藩の樟脳貿易を独占し、土佐藩に武器や蒸気船を売って潤っていた。だが、

1867年（慶応3年）12月の〈王政復古のクーデタ〉及び1868年（慶応4年）1月の〈鳥羽・伏見の戦い〉を経て成立した〈維新政権〉の下で旧幕府初版の対外債務がいわば〈国際的承認を獲得〉する最大課題の一つに浮上する時期であり、そのため、土佐藩のドイツ系貿易商社に対する〈負債〉問題も〈維新政府〉のレベルで問題解決が図られて行くこととなる。この様な政治的な変化が1867年4月における土佐藩とクニフラー商会との返済計画に関するやり取りに反映する」〔笠井1993：72〕。

そして、L. クニフラー商会と岩崎弥太郎を代表とする土佐藩の間にあった交渉で、土佐藩の債務は〈蒸気船〉（実は「兵庫船」すなわち軍艦）や〈小銃〉など軍需品の買い入れによるものがあるが争論となっている両者の返済に関して〈維新政府〉が保証人として位置することになった。また、土佐藩からの返済計画はL. クニフラー商会の受け入れることとなったそうである〔前掲書1993：74〕。つまり、M. ギルデマイスターが働いていたL. クニフラー商社（L. クニフラーは1859に長崎で創設し、1865年まで長崎本社を経営〔坂井1997：103〕）は武器商社ともいえ、その武器や軍艦は当時の日本国内の“内戦”に用いられた。新政府軍に与した土佐藩に関わる戊辰戦争は1868～1869年のことであり、戊辰戦争の武器提供には別のドイツ商人である、スネル³⁷兄弟がよく知られてはいるがここでは触れない。いずれにせよ、M. ギルデマイスターが離日した時期は彼にとって日本の国情や日本人の特性をより深く理解する時期であったと同時に、日本国内の混乱に乗じて莫大な利益をものにしたであろうことは想像に難くない。

L. クニフラー社には後に新潟で独立したA.R. ベーバー³⁸も在籍しており、M. ギルデマイスターの同僚であった。彼に関しての簡潔な紹介は1990年に熊本大学のドイツ語教師手であったガブリエレ・シュトランプ（1993）の寄稿「雄弁なる沈黙・A. R. ヴェーバの『Kontorrock und Konsulatsmütze』」に以下のようにある。

日本についての数知れないテキストの中から私は、地味で、また、文章の質からいってまあまあの作品を例に取り上げた。A.R. ヴェーバの『Kontorrock und Konsulatsmütze』幕末から明治初期にかけて日本に滞在したさいの自

³⁷ “シュネル”との表記が一般的。

³⁸ 本文中ではベーバと表記する。彼が日本に滞在中の国籍問題については、1861年に日本とプロイセンの修好通商条約が締結されたが、M. ギルデマイスターが腐心していたハンザ都市との修好条約はまだであった。それまで、オランダ人以外もオランダ人として登録していたが、以下のように変化したという「長崎に着くと、社長のクニフラーは私をすぐにプロイセンの名簿に記入した、社長はプロイセンの副領事を兼ねており、略。それで、本国がまだ誰の国とも定まらないうちに、私はもうプロイセン国の臣民になっていた」〔ベーバ1997：102〕中略「社長のクニフラーもすでに65年に長崎でプロシア名誉領事を務めている」〔生熊1991：60〕とある。

伝的要素が大筋を為す報告記がそれである。アルトゥール R. ヴェーバーは1841年、当時のシュレースヴィヒに生まれ、商人の教育を——ロンドンを含めて——終えた後ハンブルグで働き1863年に日本を訪れ1876年まで留まった。先ず、長崎と横浜に支店のある クニッフラー商会 Firma Kniffler & Co. の社員となり自らも両市に滞在したが、後に独立し最初の外国人商人として新潟に店を構えた。ドイツに帰国後、1886年 Arw. Solano の偽名で日本での思い出を発表した」[シュトランプ1993：212]。

とある。この本の中では著者の経験したことが綴られ、L. クニフラー社の商活動についても触れており、興味深い一例としては後述する密輸問題があった。当時 L. A.R. ベーバー³⁹ (1997) 「ドイツ商人幕末をゆく」では、出島⁴⁰で起きていたことが紹介されているが、それ以前に横浜へ到着した際の様子もこう描写している。

「建物は非常に簡素なもので、日本建築用の建材と応急処置的な軽い材料で作られ、家具もただ、必要を満たすだけの即製品であった。支社長のギルデマイスター氏には初対面の時から好感が持てた。細身、中背で繊細な面立ちをしており目には聡明な輝きがある。何か貴族的な近づきがたさと、人を近づける魅力が感じられた」とあり、さらには、散歩に誘われた際の連れはプロイセン領事であったという [前掲書：33]。

L. クニフラー社の密輸に関しては、

つねは屈強の日本人6人が漕ぐボートを指揮し、〈船が見えた〉の合図の日本の大砲になると、直ちに港の入り口まで全力で漕ぎ出す。入校してきた船の船長を捕まえて、船荷の積み下ろしの仕事を取り付けるためだ。イギリス及びドイツの商社の競争は熾烈であったが、やがてある分野で群を抜くことが出来た。密輸であった。関税は物語によっては35パーセントと高率であるため、密輸は一般的で私たちはこれを〈節約〉と呼んでいた。この〈節約〉に関しては、L. クニフラー社が一番であった。

と、いう。そして密輸品の一例として数箱の珊瑚をあげている [坂井1997：104]。この際もめぐとが起きるとプロイセンの領事職も務めている社長が調停したそうである。その社長とはクニフラーのことであるが、カトリック信者であったために経済的なことに関しても懺悔を求められ、〈罪〉は多額の金額が〈私用〉として帳簿に記載されその埋め合わせは幾箱物語密輸によってなされたそうだ [前掲書：108-109]。

M. ギルデマイスターは、長崎では密輸も行い、武器商社⁴¹であった L. クニフラー社で働き、ハンザ都市が日本で自由に交易出来るように、プロイセンや、ハンブルグ、ブレーメンの商工会議所に働きかけていた。だが、O. ヘーレンのように、L. クニフラー商会から独立はせず、最終的に1868年に日本を去っていった。

³⁹ 「作者は今流に言えばドイツの青年商社マンで、最初は長崎の商事会社の本社に勤めていたがすぐに横浜支社に転勤になり、そこでしばらく働いた後また長崎の本社へもどり、そのあと開港直後の新潟の町で一旗揚げようと自分の会社を作ってそこに開店する」 [坂井1997：2]。本書は翻訳者がオリジナルの著書の不明な点と歴史的事実を照らし合わせ確認し編集した後に発表されている。しかし、もともと日記ではないので、年月日の記載が乏しく、他の資料から当該の時期を判断せねばならないという難点があるものの、幕末・維新時代のドイツ商人達の言動が描かれており、本稿で扱う M. ギルデマイスターとクニフラーが登場するので生熊の文献と併用しながら資料として用いた。

⁴⁰ 一度目の長崎到着からすぐさま横浜に行き再度長崎勤務となった時の話である。だが、正確な年月日は不明。

⁴¹ 19世紀末には「遠く中国や日本までがクルップ砲を買った」 [岡倉2024：75] とある。クルップ砲とは L. クニフラー等の商社が扱っていた究めて精度が高いドイツ製大砲のことである。クルップ社は「死の商人」と呼ばれていた。

O. ヘーレンは、築地居留地で自分の商会を興し、外米や洋銀を扱っていた。しかしながら、商売にうまみがなかったのか、築地は港を有していなかったたがいに商取引には不利だったのか、引きあげるのが早かったといえる。驚くべきことに彼が移住したペルーのリマにはL. クニフラー社の支社、カンダモ商会が設立されていた。カンダモとは前にも触れたが義理の妹にあたる家系であり、義兄は後の大統領になる人物 Manuel Candamo Iriarte（在任期間1903～1904…引用者注）であった [川崎1985：47]。

ここで指摘しておきたいこととしては、パタビア、日本での勤務を終えてドイツへ帰国していたM. ギルデマイスターは、後述するL. ギルデマイスターが起こしたチリ硝石の会社経営の為にチリに呼ばれたという事である。このことは、後のカサ・グランデ耕地の興隆に繋がって行くからである。M. ギルデマイスターの海外での商活動は、L. クニフラー商会の社員であったことから、硝石に関する知識や日本での様々な経験を買われて呼ばれたと想像できる。後述するO. ヘーレンも同様にL. クニフラー商会から日本に派遣されて、硝石にも手を伸ばしていた。そのL. クニフラー商会は武器輸出も行ってた。居留地研究家で元ペルー領事の川崎晴朗によれば、

「事業の一つとしてペルー商品（硝石、グアノ等）を扱っていた。同商会がスペイン語を母国語の一つとするヘーレンに目を付けたのはむしろ当然であったといえよう」⁴² [川崎1986：53] と指摘している。

最後にM. ギルデマイスターに関しての興味深い資料を紹介しよう。

1873（明治6）年、第五大区四小区練堀町36番地（現台東区秋葉原・神田附近…引用者注）に春風社という司馬凌海（1839-1879）の家塾があり、独乙学、英開、算学を教えていた。開業は明治元年である。そこには明治六年戊辰11月の開学願書の中に独乙学を独乙人ギルデマイスターという名前がある。他の教授陣にはフランス、イタリア、スペイン、オランダ各国人の名が連なっていた。だがM. ギルデマイスターは1868（明治元）年にドイツに帰国しており、春風社で実際には、まとまった期間にドイツ語を教えることは出来なかったはずである。つまり唯単に名前を貸しただけにすぎないのかもしれない。いずれにせよ明治元年に既に総計102名を抱えるこのような私塾があったことには驚かされる。しかし、当時私学開業願は78通、他の開業願は1107通でそのほとんどは筆道と官学で西洋学では英学専門がほとんどであったそうだ。[上村1985：44-45]・[東京都立教育研究所1971：752-753]

時を遡ると、M. ギルデマイスターがL. クニフラーと共に1859年1月出島に着いた際、医官であったオランダ人ポンペ・ファン・メールデルフォルトの家に厄介になっている。その頃は1857年のポンペ来日以来、松本良順を頭とする医学伝習所の授業もちょうど軌道にのってきたところであったそうだ [生熊1991：21]。松本良順はポンペの薫陶を受けるために司馬凌海を伴い出島に来ていた。M. ギルデマイスターは1859年の春に出島と香港を往復するが、これらの時期に二人が知遇を得ていた可能性はあるのではないだろうか。あるいはその後、横浜か築地居留地で司馬と再会を果たしていたとしても不思議ではない。いずれにせよ、春風社の東京府への開校願の提出時にはM. ギルデマイスターは離日している。ここまでにおいて留意しておくべきことは、彼が日本での10年の滞在期間において、様々な階層（役人、商人、職人、学者ほか）の日本人との接触があり、日本と日本人への知識が深かったに違いないと想像できることだ。彼の日本理解の蓄積は続稿で述べるごく初期のペルー日本人移民への試みという問題にも関連してくる。

4. ファン・ギルデマイスター

先ず2004年 Favián Novak Talavera 著の *Las relaciones diplomáticas entre Perú y Alemania (1828-2003)*（『ペルー・ドイツ外交史：1828-2003』…筆者訳）では、ペルーにおけるドイツ人の商取引と商人に関してどのように記されているのかを見てみよう。

⁴² 硝石は火薬の原料に、グアノは海鳥などの糞が化石化したもので肥料の原料となる。

1875（明治8）年よりドイツはブレーメンとハンブルグからペルーへ輸出をはじめ、それらは、粗布、大麦、ガラス、毛織物、おもちゃ、ピアノ、チーズ、ビール、缶詰などであった。ペルーからは、肥料、鉛、銅、金銀などの鉱産物、綿花、“硝石”などで、この時期にリマではドイツ人学校の創設運動が始まったなどと記されている。だが、ここで注目すべきは“硝石”というペルーの輸出品目であろう。後述するJ. ギルデマイスターはチリ硝石で財を成しているからだ。さらに、前掲書では注目すべきドイツ商人の一人としてJ. ギルデマイスターを最初に取り上げて、次のように紹介している。

J. ギルデマイスター（1823-2003）は、ブレーメンに生まれ、リマに商社ギルデマイスターを起こした。1866年の地震や1879年のチリとの太平洋戦争により、チリのタラパカにあった硝酸塩の貯蔵庫を手放さなければならなかったが、1887年にカサ・グランデ耕地を獲得した。そしてLache, Sualez, Viscaíno, Gasñape, Molinoなどの耕地を買い増して、カサ・グランデ有限会社を起こした。後にそこは世界一の生産量を誇る製糖工場となり、J. ギルデマイスターの死後、Enrique（ドイツ名ハインリッヒ）が、経営を引き継ぎローマ、ラレド両耕地も購入し野心的な土地の集中の目論見は順調に進んだ」[Talavera2004: 45-46]（筆者訳）。

また、2007年 Diana Millies 著の *Echando raíces-180 años de presencia alemana en el Perú.* で、J. ギルデマイスターは、次のように紹介されている。

ペルーの農園で最も著名なものはカサ・グランデであるが、広さにおいても生産量においてもラテン・アメリカ最大の砂糖耕地の一つと言える。創設者は1854年にブレーメンからやってきた Ludwig Albrecht であったが、1887（明治20）年に引き起こされた太平洋戦争（チリ硝石を巡るペルー／チリ間の戦争…筆者注）による危機の為に手放さなければならなくなった。次の農場主がJ. ギルデマイスターだった。彼は1848（嘉永元）年⁴³にペルーにやって来て、1851年と1852年にはハンブルグと競合していたブレーメンの領事に任命されている。商社 *Gildemeister Consback*（ギルデマイスター・コンスバッハ）はチリのタラパカで硝石の採掘に多大な投資をし、太平洋戦争では、硝石採掘地区にラバの一团と食料をペルーの軍隊に提供した。ペルーがチリに敗北すると、タラカパの会社を（イギリス系の会社へ）譲渡し、鉱山開発への投資においては、1883～1893年間で6つの鉱山会社を作っている。1889年にはさらにカサ・グランデとサウサル耕地を購入したが、これは後のチカマ農業有限会社（*Empresa Agrícola Chicama Ltda.*）であり、1917年に創立したが1927年には隣接するロマ耕地も加わった。1928年には *Jequetepeque* 盆地にある米作耕地リモンカロ（*Limoncarro*）を取得し、チカマの企業は砂糖生産の為に農業と工業を推進する時代に入った。1920年ごろには、砂糖の積出しを容易にする為に鉄道を引きチカマ港を作った。第一次世界大戦の頃にはワクラルコ大農園と、カハマルカ県のスチュバンバ耕地を手に入れ酪農も始めている。さらには第二次世界大戦の折には機械不足が原因でカサ・グランデの中で機械の製造もしていた。また（広大なプランテーションの）燻蒸消毒は飛行機を使っていた」[Millies2007:45-47]（筆者訳）。

⁴³「1850年代ドイツ関税同盟の通称政策を主導したプロイセン商務省は、関税同盟商品の海外輸出市場を拡大させる政策を積極的に推進した。それは多くの場合英・米・仏などによって先に締結されていた対外通商条約と同様の条約を、プロイセンが関税同盟を代表して締結するという形をとった。こうしてプロイセンは1855年にメキシコ、56年にウルグアイ、57年にペルシア及びアルゼンチン60年にパラグアイと通商条約を締結し、南米諸国や中東に販路を行く政策を進めた」[福岡2015: 74-75]。このことは、J. ギルデマイスターの南米到着がいかに早い時期であったことを示している。

このように二つの資料においては、ほぼ同様の紹介がなされている。結果としてJ. ギルデマイスターとその一族により、チカマ盆地には他にも外資系の蔗糖耕地はあったものの、蔗糖生産量が世界一規模の広大なプランテーションが生まれ、多大な労働力が求められていった。

ところで、J. ギルデマイスターはドイツから直接南米大陸の東側に位置するペルーにたどり着いた訳ではない。それ以前のことは第一次世界大戦時の南米におけるドイツ諜報活動研究家であるJames Bisherの2016年 *The Intelligence War in Latin America, 1914-1922*. に次のような記述があるからだ。

1823年ブレーメンで生まれハンブルグを出た彼は、若い海運業者としてブラジルで働き、蓄えた資金でチリに木材を輸出するための船をアルゼンチンで購入した。これは1848年に彼がペルーにやってくる前のことである。彼は（19世紀末まではペルー領の）イキケで貿易会社を起こし硝酸塩を輸出した。1879-1880年に硝石を巡る太平洋戦争が起きると、イキケはチリ領となった。彼はすぐさまアグリビジネスと鉱山ビジネスへと舵を切った [Bisher2016:148]。（筆者訳）。

とある。ペルーの蔗糖産業で成功を収める以前にすでに、才気ある企業家になっていた。彼がペルーにおいてプランテーションに日本人を導入する際には、これから述べるM. マイスターやO. ヘーレンが持ち帰った日本と日本人に関する情報はドイツ人クラブや、ペルー上流階級の社交クラブにおいて、共有されたであろうとの推測は可能であろう。

また、クラウス・ヴェーバーの「ドイツの大西洋奴隷貿易と新大陸植民地経済：15-18世紀」（2011）によれば、

オランダが大西洋世界に参入した1620年代以降、ドイツ資本はイベリア半島の帝国（スペイン…引用者注）から漢大西洋奴隷貿易とブラジルでの粗糖生産を目的として創設されたオランダの巨大独占会社へ移動した。三十年戦争（1618～1648…引用者注）の間、フランクフルトはドイツの金融中心地として次第にアウクスブルクに取って変わり、それに応じて、多くのドイツ資本が奴隷貿易やプランテーションに投資されるようになった [ヴェーバー2011：48]。

とあるが、ハンザ都市の商人達の南北アメリカへの渡航関連について、今のところ筆者は十分に把握できていない。だが、ドイツ・シュレジエンの織物が1740年代から1780年代までに於いて直接南北アメリカに運搬されたものもあったと大西洋市場に関して記されている [前掲書：44]。このように、ドイツと南米の交易ルートは奴隷貿易のルートとしても存在していたので、M. ギルデマイスターのように、オランダの庇護を受けてアジアに向かわず、J. ギルデマイスターのようにブラジルへ渡航⁴⁴したことは特異なことではなかったであろう。J. ギルデマイスターの大西洋横断の経緯については今後の課題としたい。

上記のようにハンザ都市出身のL. クニフラー、M. ギルデマイスター、J. ギルデマイスターとの人脈にはO. ヘーレンの名が交錯する。

続稿で詳細に触れるが、前述したようにペルー北部海岸地域のチカマ谷周辺に限って言えば、M. ギル

⁴⁴ ところで、ブラジルへのドイツ移民は1924年を以て始まり、同年には帝国憲法が制定されて非カトリック移民の承認もされる。そして、リオグランデ・ド・スール州サン・レオポルド植民地が開設された [国際協力事業団1986：148]

デマイスターがチリを去り、J. ギルデマイスターが没し、エンリケ（ハインリッヒ）・ギルデマイスター（Enrique Gildemeister）が次々にドイツ系以外の外国系や伝統的経営の弱小耕地を買い取った。そして耕地拡大を目指し続けた結果、のちに南米最大の蔗糖耕地となっていくカサ・グランデを中心とするプランテーション⁴⁵には相当の労働力が必要となり、後の日本人移民の継続的投入につながる環境が出来ていったのではないかと考えている。

III. もう一人のドイツ商人

1. オスカー・ヘーレン

この項では、まずJ. ギルデマイスターとO. ヘーレンを結ぶL. クニフラー商会について改めて簡潔に纏めることから始めたい。それは彼らがどのような商社に勤めており、その商活動がどのようなものであったかを把握するためである。向井晃の「イリス商会」という論考によれば、

ハンザ都市のうちハンブルグの船主や商人たちはアジア海域まで進出してきたが条約相手国以外は日本に出入りできずハンザ都市に当局に働きかけていた。ハンブルグで代理業において成功を収めていたボレンハーゲンの同僚（もしくは従業員）二人がバタヴィアに赴いた。後にボレンハーゲンの配下のL. クニフラーは、M. ギルデマイスターと1952年に当地に赴き、1859年の初めに長崎につき7月1日にL. クニフラー商会を設立。1860年9月プロセイン匿名全権大使フリードリッヒ・オレインブルック一行の来日によりプロセインのみの通商の権利批准書が1864年に交換された。1868年プロイセン使節マックス・フォン・ブラントの交渉で1868（明治元）年ハンザ都市の船舶も開港場へ入稿可能となった。日本最初のドイツ商社であるL. クニフラー商会は1859年横浜の居留地54番に移り責任者はM. ギルデマイスターであった。神戸では12番に居を定め確実に業績を伸ばしていた。⁴⁶残念ながら向井の論考にはその後の築地居留地時代についての記述はないが、1868年M. ギルデマイスターはドイツに帰国するとカール・イリスが横浜の支店長となった。詳細は略するが、その後L. クニフラー商会は1880年イリス商会となる。また、L. クニフラー自身も1868年にドイツに戻った [向井1989：95-99]。

このような経緯をたどったL. クニフラー商会に雇われて1869年横浜にやってきたのがO. ヘーレンであった。彼は1840年ハンブルグ生まれで、父はドイツ人だが母はスペイン人であり、両親はいずれも名家の出であったようだ。川崎晴朗の「オスカル・ヘーレンと日本（中）」（1986）によれば、O. ヘーレンは1864年にハンブルグの市民権を申請した。「このとき信仰としてルーテル派に属すること、職業として商業に従事していることを明らかにしている。1864年9月30日、オスカルは市民権を付与され、選挙権等あらゆる政治的権利の行使を認められ、また商人の資格で株式の取引に参加できることとなった」 [川崎1868：52]。

横浜に着いた彼はその後横浜を出て⁴⁷L. クニフラーから独立し、築地居留地で商いを始めた。だが、

⁴⁵ 植民地時代（1533-1824）の経済基盤は鉱産物（銀、銅、石油）であたに違いないが、糖業も富の源泉の一つであり、二十世紀の前半は工業が頂点に達していた。貴族共和制（1895-1930）は40家族という限られた一族が政治経済を支配するようになった。 [Klaren2005:33] そのうちのひと家族がギルデマイスター家であった。

⁴⁶ 日本各地の大名は60（1860）年代の中頃から武器、弾薬、軍用船を急激に購入し始めた。長崎で見つかった文書には鉄砲、蒸気船、硝石の記録も見られる。たぶんこの武器購入では、グラバー商会としのぎを削ったのであろう [横浜居留地研究会1989：97]。とあるが、長崎の文書の書誌情報はない。

⁴⁷ 以下に述べるような大火災を機にクニフラー商会は築地へ移転したと考えられる。「発展の緒に就いたかに見えた横浜居留地は、

O. ヘーレンは日本に着くなり日本・ペルー・清国の間に起きた既述の「マリア・ルース事件」という外交問題に関わりを持つのである。この事件は明治初年、横浜港内ペルー国船中の中国人苦力の開放を巡り仲裁裁判となった事件である。詳細は略すが、マカオからペルーに向かう船で、座礁による船体損傷で1872年7月9日横浜入港）虐待を受けていた清国人苦力約229名の開放を巡った事件である。最終的に明治8（1874）年、ロシア皇帝アレクサンドル二世の仲裁裁判の結果により日本の賠償責任はないとされた〔日本外交史辞典編纂委員会1979：893〕。

当時築地居留地の旧村上藩邸であった区画の31番をセリ落とし居住していたO. ヘーレンは、本件の解決の為に差し向けられたペルーからの外交団一行への、通訳及び宿泊、交通の便の労などに関わったとされている。外交団は日本側の主張を不服とし解決の為に清国まで海を渡った。いずれにせよマリア・ルース事件と続稿で取り組む銀山開発事件のどちらにもO. ヘーレンが関わりを持っており、彼の日本とペルーにおける活動は意外なことに思えるが日本人移民の誕生と繋がってくることをここで述べておきたい。

ともかく「マリア・ルース事件」により、マカオで売られた苦力が太平洋を横断して南米（ペルーやキューバ）に運ばれていた奴隷売買の現実が日本国内で白日の下にさらされた。この貿易はマカオに住むポルトガル人の奴隷商人によるもので、彼は清国人との売買のペルー側代理人ニコラス・タンコ・アルメロ（Nicolás Tanco Armero）という人物であった〔武田1981：153〕。マリア・ルース号の船長リカルド・ヘレイラ（Ricardo Herrera）は本件において神奈川県令の大江卓と長らく苦力を解放するか否かで対決する。本件は黒人奴隷解放後の耕地における労働力として投入された苦力に関しての、アジアから新大陸をまたぐ大きなテーマであることから、本稿では詳細に触れることは出来なかった。

ところで、前出のO. ヘーレンの弟（Arturo）はパリで結婚をしたが（明治1：1868年）、相手は既出のペルー大統領となるマヌエル・カンダモ（Manuel Candamo: 市民党・任期1903-1904）の妹（Virginia González de Candamo）であった〔川崎1986：52〕。また、自身の結婚（明治9：1876年）の相手はペルー人女性イグナシア・バレダ・イ・オスマであった。彼女の弟は、エンリケ・バレダ・イ・オスマ（Enrique Barreda y Osma）だがりマ市長（1894）も務めた〔google.com.mx:2024.11.15閲覧〕。さらには、「なお、パルド大統領（José Pardo Barreda: 任期1904-1908）の息子 José Pardo y Barreda（任期1915-1919）は、のちヘーレンの娘 Carmen と結婚し、七人の子女を得たが、ホセものにペルー大統領になったので、ヘーレンはホセ・パルド大統領の義父であつたことになる」〔川崎1980：19〕というような特別の上流階級としての境遇を次々と手にいれたのである。

ペルーに着いた彼は、母親からの教育によりスペイン語の話者であったので、弟や自分自身の結婚を通してペルー社会の最上層部に駆け上がり、交友関係や事業に関する有利な情報へ容易にアクセス出来る立場を手にしていたことは間違いないだろう。

2. 外国人居留地概要

ところで、O. ヘーレンやM. ギルデマイスターら、ドイツ人商人たちに話を戻し、彼らが目指した日本の居留地について少しだけ触れてみよう。

1859（安政6）年横浜が開港し、“第二のカリフォルニア”になるというニュースは全世界に広がった〔生熊1976：表紙裏面〕とあるように、欧米の商人たちが来日した。裕居宏枝（2018）『近代日本におけるドイツ系商社の経営と貿易』によれば、当時の居留地は①長崎：1859（安政6）年7月1日開港、②

1866年（慶応2年）末の大火で壊滅的な打撃を受けた」〔横浜居留地研究会1989：15〕・「横浜の日本人町・末広町の豚肉商・鉄五郎の店から出火した火災が、関内（外国人居留地の周囲に設置された番所の内側）の三分の二を焼失する大火災」〔jaa2100.org:2024.11.15閲覧〕。

横浜：1859（安政6）年7月1日開港、③函館：1859（安政6）年7月1日開港、④大阪：1868（明治1）年1月1日開港）、⑤川口：1868年（明治1年）1月1日開市、⑥築地：1869年（明治2）1月1日開市、⑦新潟：1869（明治2）年1月1日開港という状況であったという。さらにドイツ系商人の日本の活動時期区分は第1期：長崎居留地期（1850-1860年代）第2期：横浜、函館、築地居留地期（1870-1880年代）、第3期：横浜、神戸居留地期（1890年代）と区分できるという。また、1870年代までドイツ系商人は領事及び総領事を兼任し、居留地内で貿易を行い本国との取引を行う（イリス商会、アーレンス商会、カール・ローデ商会）と明治政府との取引に關与する内商（伊理斯商会、高田商会、滋賀商会）があると指摘した〔裕井2017：265-268〕。前出の高田商会は続項での銀山事件において重要な役割を果たすことになる。

ところでO. ヘーレンの外交官任務に関しては諸説あり、たとえばペルーの日本人移民研究者で、オスカーク・ヘーレンの旧邸宅に関する文献をしるしたルイス・ロカ・トーレス Luis Rocca Torres (2002) は *El Espíritu Samurai en la Quinta Heeren* の中で「1873年33歳の時に在日本ペルー領事に任命された」〔Torres2002:19〕（筆者訳）と記しており、元ペルー領事の川崎晴朗著（2002）『築地外国人居留地』では、「スペインの初代駐日領事官はヘーレン代理領事であるが（「はじめに」で触れたハンブルグ出身の商人。後ペルー総領事を兼ねた）、彼が日本政府から認可されたのは1871年三月十九日（明治四年一月二十九日）であって」〔川崎1933：53〕という記述もある。しかし筆者は川崎の説を支持したい。

また生熊文（1991）『M. ギルデマイスターの手紙』の中でM. ギルドマイスターに関して、次のような興味深い指摘をしている。

「ギルデマイスターが何度も日本における商人の地位の低さを嘆いている点だ。例えば、承認を条約交渉に当たらせると、他の国より低く見られやしないか、いや元商人の外国領事も日本政府に認められているではないか。貿易国プレーメンは身分の低い国と思われぬかなどなど繰り返し言及せずにはいられない」〔生熊1991：23-24〕。

このように、身分制度がまだ続いていた日本では、商人は被支配層である為に欧米人であっても士族からは対等に扱ってはもらえないという空気をひしひしと感じていたのではないだろうか。M. ギルデマイスターの前任地インドネシアのバタヴィアでは、1602年～1942年までの長いオランダ支配の経験からか、気候風土への不快感は嘆いているが、商行為との相手に気を遣うことなどは全く書かれていない。大工や庭師に接したO. ヘーレンは、従順さと勤勉さを評価し適正を見出し、後にペルーの農地に移住させようとの試みをしようとしても不思議ではなかった。しかし、それはドイツ商人達すべてが日本人を好意的に見ていたということではないだろう。というのも、ガブリエレ・シュトゥンプ（1993）の論考「雄弁なる沈黙—A.R. ヴェーバーの『*Kontorrock und Konsulatshüte*』^{異国の商人と領事}」では、L. クニフラー社で働きM. ギルデマイスターも知るA.R. ヴェーバについて⁴⁸、日本人の描写がほとんどなく、さらには19世紀に在っては仕方のないことであろうが、日本人を「Eingeborene」（原住民）と表記していることに注目している。さらには、当時22歳の彼にとり日本人は何ら描写に値せず外見と衣服、姿勢と身振り、行動様式と言語様式など、日本人は何一つ彼の注意をひくところはなかったのだと記しているからだ〔シュトゥンプ1993：212〕。

3. ヘーレンの日本人移民に関する思惑

ところで、ペルーへの集団移住の開始は「移住取扱人森岡真及び代理人田中貞吉の手で明治32（1899）年に実現した」とされている。だが、本稿で取り上げているドイツ商人O. ヘーレンと日本人の移民問題は集団移住の開始問題は最終的に続稿の段階では結びついていくものの、二つは異なる話であることを

⁴⁸ ベーバー著・坂井洲二編訳（1997）『ドイツ商人幕末を行く』の原本といえるものである。

述べておきたい。

「リマに移り住んだヘーレンは二度にわたり農民など日本から呼び寄せようとして、そして二度目も失敗している」[川崎1986：49]と指摘し、以下のように記している。

「一回目はヘーレンの約5か年の滞在後ペルーに移った（1874）が、その後数名農場へ日本人を従者として呼び寄せた。自らの意志とは関係にペルーに漂着した漁民などを別にすれば、彼らこそペルーに渡った最初の日本人である」[前掲書：48]。

また、

ヘーレンがペルーに渡った後、1878年になってペルーから（日本へ）ルイス・ハーベルを日本に送りかつてのヘーレンの使用人であった山口金次郎に接触させ、ヘーレンの農場へ移住する希望者を募集した。6月10日にその中から作業に必要な職種別（鍛冶屋1名、農業55名馬丁一名大工6名）に63名を採用し東京府に渡航許可を申請した。しかし7月10日頃、〈雇い主との契約完全ナラサレバ渡航のナシ難シ〉という理由でいったん発給された旅券を返納する羽目になった。ハーベルは契約書を作成しなおして7月21日に再度旅券を申請し、いったん発給されたものの、この時もまた返納を求められていた。これに対しハーベルは日本政府に損害補償を請求し、結局ヘーレンは追加補償を求めて7,367.44ドル受領しここに移住計画は立ち消えになった [五味2017：76]。

さらに、「二回目は明治21（1888）年ごろで、彼がフニン県チャンチャマヨ⁴⁹に購入した農場（サン・カルロス耕地：セルバ地帯にあり標高2500メートル前後）の開墾のため、日本側が必要な資金と農夫を提供するというものであったという」[川崎1986：43]。

同様に、「1888年三月ないし4月にヘーレンは井上賢吉を日本に派遣し再度有力者に自分の農場への資金提供と農民の移住の話をさせることにした」が、後述するように、日本側は同時に持ち込まれた銀山話に飛びつき、移住話は再度失敗した」[前掲書：17]。

このように、O.ヘーレンの試みの一つは実現しなかった。だが、続稿では彼が持ち込んだもう一つのもうけ話である銀山開発では高橋是清がこれまた失敗に終わった物語を象徴する人物として登場する。

結びにかえて

過去の研究においては日本がペルーへ移民を送り出した背景には様々な要因があるものの、これまで、長きに渡り研究者たちは特定の二人の手柄話に依拠し、移民の端緒を求めて来た経緯がある。そのことはペルー日本人移民の端緒に纏わる移民会社や蔗糖プランテーション関係者、そして両政府間に存在していた不都合な事実を覆いしてくれる耳障りの良い恰好の切り札として機能し、入江寅次にはじまる田中・レギア論は研究者たちの無批判な引用を許してきたのではないだろうか。本稿では日本人（熊本の若者たち）がアジアに心を奪われ始めていく時代に、東アジアや日本そして新大陸へ向かった商人たちの進出に目を向けてみた。開国以前、まだドイツ人とは名乗ることが出来なかった若者たちがハンザ都市のハンブルグやブレーメンから飛び出して日本へ向かってきたのだが、彼らの関心はバタビアからの砂糖や日本からの銅の取引などで独占的に利益を上げていたオランダのもうけ話に魅かれたのかもしれない。

⁴⁹ チャンチャマヨ（Chanquamayo）は19世紀末からドイツ移民が多く入植し、現在も良質なコーヒー栽培地域として知られる。ヘーレンがペルーで展開されていた植民地時代の名残を残す耕地（大農園）経営に日本人投入を思いつき実行に移そうとしたことに注目すべきだろう。

しかしながら、時代は市場としての新天地をハンザ都市同士で競い合う時代に入ってしまったからであろう。ともかくも、日本にたどり着いたM.マイスターとO.ヘーレンは、日本と日本人との出会いにより、日本からの移民送り出しの流れに偶然にもつながって行く。そして、M.ギルドマイスターの従兄弟J.ギルデマイスターは大西洋貿易ルートにのり、ブラジルとチリを経由してペルーにたどりつき硝石会社を経営する。その後ドイツに帰国していたM.ギルデマイスターをチリに呼び寄せたのち、ペルー北部海岸地帯の蔗糖産業に参入した。ハンザ都市出身のギルデマイスター一族は地球を一周して南米一の砂糖プランテーションを経営することになる。そこでは植民地時代からの伝統的な主たる輸出産品であり、また時代が求めていた蔗糖の生産には多大な労働力を必要としており、後の熊本からの移民を含む日本人移民と繋がっていく。

続稿ではハンザ都市のドイツ商人たちが日本の、そして熊本のペルー移民とどう結びついているのかということについて、高橋是清を登場させながら論を展開したい。

なお、対象とした時代と人物らに関する簡略な表3.を参考文献の最後に添付しているので参照されたい。

参考文献

邦文

生熊文編・訳

1991 『ギルデマイスターの手紙と幕末の日本：ドイツ商人』有隣新書

伊藤一男

1984 『明治海外ニッポン人』PMC 出版

伊藤力・呉屋勇

1974 『在ペルー邦人75年の歩み』ペルー新報社

入江寅次

1942 『邦人海外発史 上巻』井田書店

『邦人海外発史 下巻』井田書店

大井知範

2010 「1860年代初頭のオーストリアとプロイセンにおける東アジア進出構想—ヴェユラーシュトナーとヴェルルナーの東アジア政策構想を中心として」政治学研究論集第29号1-22

大島正裕

2017 「田中貞吉とペルー移民事業・移民送り出しまでの分析」*『海外移住資料館研究紀要』12号101-113

大貫良夫監修

1994 『ラテンアメリカを知る事典』平凡社

岡倉古志郎

2024 『死の商人』講談社

笠井雅直

1993 「幕末・維新时期におけるクニフラー商会の貿易活動」『福島大学商学論集』62巻, 第一号, 65-76.

カルロス・フォーテ・国際協力事業団訳

1986 『ブラジルにおけるドイツ移民及びその子孫：1808-1824-1974』国際協力事業団.

川崎晴朗

1980.10.2 4～1980.12.2. 「日本・ペルー外交の英雄時代」ペルー新報連載全34本.

1972 「オスカル・ヘーレンと日本（上）」『学燈』pp.43-51

1985 「築地居留地に設けられた外国公館：ペルーの使節団・公使館（1）」

東京都職員文化会編集『職員文化』1月号 pp.30-37

1985 「築地居留地に設けられた外国公館：ペルーの使節団・公使館（2）」東京都職員文化会編集『職員文化』3月号 pp.30-51.

1985 「築地居留地31番・32番〈1〉東京における最初の外国商人居留地」『都市問題』8月号, pp.69-91東京市政調査会.

「築地居留地31番・32番〈2〉東京における最初の外国商人居留地」

『都市問題』8月号, pp.62-84 1986. 「オスカル・ヘーレンと日本（中）」『学燈』pp.50-53.

- 「新・私の居留置研究④」〔ペルーの総領事館〕『市政』10月号 pp.108-117.
- 1988 『幕末の駐日外交官・領事館』雄松堂出版
- 2002 『築地外国人居留地』雄松堂出版
- 川瀬陽介
- 2017 「19-20世紀転換期における HAPAG の発展とネットワーク：自由貿易港ハンブルグの視点から」『パブリック・ヒストリー』70-83, 大阪大学.
- 坂口満宏
- 2015 「誰が移民を送り出したのか：環太平洋における日本人の国際移動」河原典史編『日本人の国際移動と太平洋世界——日系移民の近現代史』（立命館大学人文学企画叢書03）72-91.
- シュトゥンプ、ガブリエル（重浦睦治訳）
- 1993 「雄弁なる沈黙・A.R. ヴェーバの『^{異国の商人と領事}Kontorrock und Konsulatsmütze』」『熊本日独協会創立30年記念誌 '62-'93』212-224. 熊本日独協会.
- 高橋理
- 2013 『ハンザ「同盟」の歴史・中世ヨーロッパの都市と商業』創元社.
- 谷澤毅
- 2015 「近代ブレーメンの都市発達——九世紀前半の概況——」『長崎県立大学経済学部論集』, 第49巻一号, 42-49.
- 2017 「ハンザ都市リュベックの近代——都市経済の概況——」17-43『長崎県立大学経済学部論集』, 第51巻3号, 17-43.
- 辻豊治
- 1975 「ペルー近代化過程におけるアブラの成立およびその展開」『ラテンアメリカ研究』3巻, 1~71. 上智大学イベロアメリカ研究所.
- 2019 「研究ノート：戦前日本におけるラテンアメリカ研究（1）江戸期・明治期・大正期における先行研究を中心に」京都外国語大学・ラテンアメリカ研究所紀要, 49-64.
- 2000 「III 十九世紀の南アメリカ 第三章—ペルー、ボリビア、チリ」増田義郎編『新版 世界各国史26 ラテン・アメリカ史 II』山川出版社, 224-244.
- 「IV 二十世紀前半の南アメリカ 第三章—ペルー、ボリビア、チリ」増田義郎編『新版 世界各国史ラテン・アメリカ史 II』山川出版社
- 2020 「戦前日本におけるラテンアメリカ研究（1）大正末期～戦前移民研究における進展」京都外国語大学・ラテンアメリカ研究所紀要, 320-334.
- 2021 「戦前日本におけるラテンアメリカの研究の見取り図：野田良治、田中耕太郎、天野芳太郎及びそのほかの担い手」京都外国語大学ラテンアメリカ研究所紀要, 89-104.
- 東京都立教育研究所編
- 1971 『東京教育史資料大系 第一巻』.
- 富田謙一・影山知二共著
- 1924 『南米秘露大統領レギア・ペルーと日本』日秘協会.
- 富田謙一
- 1915 『日本人の新発展地・南米事情』実業の日本社.
- 西和夫編
- 2004 『長崎出島ルネッサンス・復原オランダ商館』戎光祥出版.
- 日本人ペルー移住80周年祝典委員会編
- 1982 『日本人ペルー移住八十周年記念誌・アンデスへの架け橋』.
- 福岡万里子
- 2015 『プロイセン東アジア遠征と幕末外交』東京大学出版 ベーバー、A.R. 著・坂井洲二
- 1997 『横浜・長崎・新潟—ドイツ商人幕末を行く』新潟日報事業社.
- ヴェーバー、クラウス
- 2011 「ドイツの大西洋奴隷貿易と新大陸植民地経済：15-18世紀」『パブリック・ヒストリー』Osaka University Knowledge Archive.
- 増田義郎編
- 2000 『新版 世界各国史26 ラテン・アメリカ史 II』山川出版社 松尾小三郎.
- 1906 『南米航海日記』民友社（徳富蘇峰題詩）.

松居宏枝

2018 「近代日本におけるドイツ系商会の経営と貿易」『高梨学術奨励基金年報』264-269.

松川二郎

1911 『南米と南洋』実業の日本社.

水野龍

1906 『南米渡航案内』国光社.

水野龍

「海外移民事業ト私」(国会図書館憲政資料室所蔵 マイクロフィルム：移(一) D3. 紙：移(一) ブラジル—110) [1934(昭和9)年以降作成と推定されており、外務省の用箋にタイプ打ちのもの].

山脇千賀子

2015 「第二次世界大戦前後のペルーにおける日系社会とキリスト教：金城次郎日記を導き手として」『移民研究』10号, pp.1-22.

横浜開港資料館・横浜居留地研究会

1996 『横浜居留地と異文化交流—19世紀後半の国際都市を読む』山川出版.

横浜居留地研究会編

1989 『横浜居留地の諸相』横浜開港資料館.

横山源之助

1908 『南米渡航案内』成功雑誌社(代表村上俊蔵)

邦字新聞

『萬朝報』1927(大正2)年1月5日 影山知二(南米事情研究会長)「海外と移民欄・ペルー國について」(1).

『萬朝報』1927(大正2)年1月6日 影山知二(南米事情研究会長)「海外と移民欄・ペルー國について」(2).

『萬朝報』1927(大正2)年1月7日 影山知二(南米事情研究会長)「海外と移民欄・ペルー國について」(3).

『萬朝報』1927(大正2)年1月8日 影山知二(南米事情研究会長)「海外と移民欄・ペルー國について」(4).

『萬朝報』1927(大正2)年1月9日 影山知二(南米事情研究会長)「海外と移民欄・ペルー國について」(5).

『萬朝報』1927(大正2)年1月11日 影山知二(南米事情研究会長)「海外と移民欄・ペルー國について」(6).

『萬朝報』1927(大正2)年1月12日 影山知二(南米事情研究会長)「海外と移民欄・ペルー國について」(7).

『萬朝報』1927(大正2)年1月13日 影山知二(南米事情研究会長)「海外と移民欄・ペルー國について」(8).

公文書

・(原議欠)(第5番中)学区開学明細調 1873(明治6)年1月,東京府,学務掛,第5大区4小区練塀町(下谷区)春風社.

外務省外交文書

1954 『日本外交文書』31巻,第二冊,国際連合協会(123-124)・(130-135).

1955 『日本外交分書』32巻,国際連合協会(766-787).

1913 『日本外交文書』大正二年第一冊 一五七文書・事項一四「ペルー」移民雜纂(459).

欧文献

Abadie -Aicardi, Anibal

1988 “Mentalidad pastoral, ideas y crítica cultural: El Dr. Otto Woysch y el Uruguay de 1857-1863”, *Jahrbuch für Geschichte Latinamerikas* 705-755, vr-elibrary.

Albert, Bill

1976 *AN ESSEY OF THE PERUVIAN SUGAR INDUSTRY, 1880-1922 AND THE LETTERS OF RONALD GORDON<ADMINISTRATOR OF THE BRITISH SUGAR IN THE CANETEVALLY1914-1919, University of East Anglia.*

Alejandro Olivera, Gastón

2020 Wilhelm Vallengin en Argentina (1904-1905): proyectos de colonización entre actores locales una trayectoria global.” *TRASHUMANTE| Revista Amerina de Historia Social* 16,192-225.

Aristizábal Barrios, Catherine

2017 “Comerciantes de Buenos Aires y sus redes de comercio con el norte de Alemania, 1796-1810”, *Boletín del Instituto de Historia Argentina y Americana Dr. Emilio Ravignani*, 1-16. (N).

Calle Recabarren, Marcos Agustín

- 2014 “Gildemeister y compañía: una empresa de origen alemán en Tarapacá (1854-1940)”, *Las Historias que nos unen*, 371-394, La Pontificia Universidad del Perú.

Condori, Víctor

- 2016 “Entre la crisis económica y la migración alemana. Las actividades del macomerciante Cristóbal Guillermo Schutte en Arequipa, 1827-1850”, *Jahrbuch für Geschichte Latinamerikas* 53, 143-184.

De Oliveira, Márcio

- 2018 “Los inmigrantes alemanes y sus descendientes durante la Primera Guerra Mundial en Curitiba”, *La Gran Guerra en América Latina*, 413-425, shs. hal. science.

De Zeballos Paz-Soldán, Carlos Ortiz

- 1981 *Iniciación de las relaciones diplomáticas entre: el Perú y el Japón*, Comición Conmemorativa del 80° Aniversario de la inmigración japonesa al Perú.

Gonzales, Michael J. (出版年不明)

- “Planter Control and Worker Resistance in Northern Peru, 1880-1921”, *Plantation Workers: Resistance and Accommodation*, 297-316, University of Hawaii Press., Lal, Brij V., Munro, Doug., Beechert, Edward D.

Ernesto Denegri, Luís

- 1938 LEGUIA Y LA HISTORIA (conferencia), Editorial Horizonte.

Estrada Turra, Baldomero

- 2014 “Instituciones éticas alemanes en Valparaíso 1850-1930: Una forma de defensa de la identidad cultural”, *Revista de Historia Social y de las Mentalidades*, Vol.18, No.1, 139-179. Departamento de Historia, Universidad de Chile.

Etchechurry Barrera, Mario

- 2014 “Periferias imaginadas. Guerras facciosas y sueños protectorales en el Río de la Plata (1838-1865)” *Prohistoria* vol.22, 1-15. (N).

Fukumoto, Mary

- 1997 *Hacia un nuevo sol-Japoneses y sus descendientes en el Perú*, Asociación Peruano Japonesa del Perú.

Granada Caraza, Mario

- 1999 “El Perú y el comercio internacional: una visión global”, *U.N.M.S.M. Año2 No3 AGOSTO 99*, 81-90. Instituto de Investigación de la Facultad de Ciencias Administrativas UNMSM.

Katayama, Kazuyuki

- 2023 “Japón y Perú en 150 años de amistad y socios estratégicos unidos a través del Océano Pacífico”, *Política Internacional*, No.134, 203-215.

Klaren, Peter F.

- 2005 “The sugar industry in Peru”, *Revista de Indias*, Gorge Washington University, Vol.LXV, núm. 233, 33-48.

Morimoto, Ameria

- 1979-1987 “Los inmigrantes japoneses en el Perú” Lima. TEA. Universidad Nacional Agraria. Población de origen japoneses en el Perú: Balance de las Fuentes de Investigación. Lima. CONCYTEC. TomoI, 105-140.
1991 Población de origen japoneses. Perfil actual. Lima. Comisión conmemorativa del 90° aniversario de la inmigración japonesa al Perú. Imp. Ausonia 217pp.
1999 *LOS JAPONESES Y SU DESCENDIENTES EN EL PERÚ*, Fondo Editorial del Congreso del Perú.

Millies, Diana

- 2007 *Echando Raíces -180 años de presencia alemana en el Perú*, ICPNA.

Ortiz de Zeloallos Paz-Soldán, Carlos

- 1872 *Iniciación de las relaciones diplomáticas entre; el Perú y el Japón, 1872-1874*, 17-22.

Ortiz Días, María Luz

- 2018 “Violencia, poder y obreros en el valle de Chicama (1912)”, *Desde el Sur*, vol.10, nro.2, pp.521-537.

Pacheco Días, Argelia

- 2016 “COMERCIO Y TRÁFICO MARÍTIMO ENTRE HAMBURGO Y PUERTO RICO EN EL CONTEXTO CARIBEÑO EN EL SIGLO XIX”, *Revista Brasileira do Caribe*, vol.17, num.32, enero-junio, 39-58. Universidade Federal do Maranhão.

Rocca Torres, Luis

1997 *Los japoneses bajo el sol de Lambayeque*, Universidad Nacional Pedro Ruiz Gallo.

2002 *El espíritu Samurai en la Quinta Heeren*, Perú Shimpó.

Ruiz Alvares, Antonio

1974 "Los cónsules de Bremen en Tenerife 1828-1867", *Anuario de Estudios Atlántico*, Núm 20, 315-336, (revistas.grancanaria.com).

Schoonover, Thomas

1998 *Germany in Central America; competitive imperialism 1821-1829*, The University of Alabama Press.

Talavera, Favián Novak

2004 *Las relaciones entre el Perú y Alemania(1828-2003)*, Pontificia Universidad Católica del Perú.

インターネット情報

Jaa2100.org: ジャパンアーカイブズ1850-2100 (2024年11月15日閲覧)

図表

表1. ハンザ都市の領事数

表2. 19世紀ハンザ都市海外進出年表

表3. 関連事項の略年表

表3. 関連事項の略年表 (参考文献に表している複数の文献に依拠している).

年代	出来事
1823 (文政6) 年	J. ギルドマイスター誕生 (ブレーメン)。～1898 (明治31) 年。 シーボルトがオランダ商館医として長崎到着 (一回目)。
1824 (文政7) 年	ドイツからのブラジル移民開始。
1826 (文政9) 年	ハンブルグ商船ペルー海岸到着。
1828 (文政11) 年	ペルーの首都リマにハンブルグの領事館設立。
1836 (天保7) 年	M. ギルドマイスター誕生 (ブレーメン)。～1918 (大正7) 年。
1840 (天保11) 年	O. ヘーレン誕生 (ハンブルグ)。～1909 (明治42) 年。
1841～1920 (天保12～大正9) 年	A.R. ウェーバー誕生 (ハンブルグ)。～1920 (大正9) 年。
1848 (嘉永1) 年	J. ギルデマイスター (ブラジル、アルゼンチン、チリ) を経てペルーへ入国。
1851 (嘉永4) 年	ドイツよりペルーへの集団移民第一号開始。
1851～1852 (嘉永4～嘉永5) 年	J. ギルデマイスター、ブレーメン領事に任命さる。
1857 (安政4) 年	M. ギルデマイスター、ハンブルグを発ちバタヴィア到着し L. クニフラーと出会う。田中貞吉誕生。～1905 (明治38) 年。
1859 (安政6) 年	L. クニフラーと M. ギルデマイスター長崎到着し、蘭医者ボンペ宅に逗留。 L. クニフラー商会開設。M. ギルデマイスター香港往復。L. クニフラー神奈川へ。長崎、横濱、函館が開港。シーボルト再来日。上海経由でトーマス・グラバー長崎着。
1860 (万延1) 年	プロシア遣日使節団来日。
1861 (文久2) 年	L. クニフラー商会の横濱進出。 プロイセンのオレインブルック一行来日し、江戸幕府と日普修好通商条約を締結する。M. ギルデマイスターの働きかけにも拘わらず、ハンザ都市との締結はならず。
1862 (文久2) 年	シーボルト再離日。
1863 (文久3) 年	A.R. ウェーバー長崎到着。
1864 (元治1) 年	ペルーでレギア誕生。～1932 (昭和7) 年。O. ヘーレン・ハンブルグ市民権確得。M. ギルドマイスター、ドイツに一時帰国し、ハンザ都市と日本との条約締結の為奔走し翌年横浜に戻る。

1865（慶応1）年	L. クニフラーは長崎で名誉プロシア領事を務めた後離日し、デュッセルドルフの住民となる。
1866（慶応2）年	ドイツ統一。横浜の豚屋火事により、日本人街と欧系居留地を焼失。L. クニフラー商会は築地居留地へ。M. ギルデマイスターはプロシア名誉領事に任命さる。
1867（慶応3）年	大政奉還
1868（明治1）年	O. ヘーレンの弟 Arturo がパリで Virginia Gonzalez De Candamo（兄は Manuel Candamo Iriarte で後大統領）と結婚し義兄弟になる。M. ギルデマイスターが離日、米国経由でドイツに帰国。 神戸開港、大阪・川口も開市。在ドイツの L. クニフラーが「日本の L. クニフラー商会の為の仕入れ会社」をドイツ・デュッセルドルフに設立。
1868～1869（明治1～2）年	戊辰戦争（ドイツ商社は武器調達に関わる）。
1869（明治2）年	築地開市、新潟開港。O. ヘーレン横浜着。 A.R. ウェーバー新潟着。
1872（明治5）年	マリア・ルース号事件。
1873（明治6）年	マリア・ルース事件解決の目的で来日したペルー使節団に対し築地居留地の O. ヘーレンが便宜を図った可能性がある。日本国秘魯国和親貿易航海仮条約（調印書）締結。
1874（明治7）年	O. ヘーレンは1月20日に離日し、欧州へ。
1875（明治8）年	O. ヘーレン、ペルーへ移住。リマに L. クニフラー商会の代理店（カンダモ商会）を設立。ブレーメンとハンブルグからペルーへ輸出開始。
1876（明治9）年	日秘外交修好条約締結。田中貞吉米国より帰国。O. ヘーレンはペルーでペルー人の Ignacia Barreda y Osma（ペルーの政治家の娘）と結婚。 A.R. ウェーバー新潟を去り離日。
1876～1879（明治9～明治12）年	レギアのチリ留学期間
1878（明治11）年	O. ヘーレン、日本人63名のペルー移住を試みるも失敗。
1883（明治16）年	M. ギルデマイスターチリの従兄弟に呼ばれて南米に行き、ギルデマイスター商会を引き継ぐ。
1883～1893（明治16～明治26）年	チリ硝石を巡る太平洋戦争（チリ、ペルー、ボリビア）。
1888（明治21）年	J. ギルデマイスターはカサ・グランデ耕地を獲得。 O. ヘーレン、日本人の呼び寄せや鉱山開発話を従者井上賢吉に託し、日本に差し向ける。
1889（明治22）年	日秘鉱業会社設立。
1894～1895（明治27～明治28）年	日清戦争。
1897（明治30）年	J. ギルデマイスター、硝石会社を英国企業に売却し、ペルー北部海岸に広大な農地を取得。
1898（明治31）年	田中貞吉ブラジル・チリ経由でペルー到着。
1899（明治32）年	森岡移民会社による第一回日本人ペルー移民開始。
1904～1905（明治38～39）年	パナマ運河開通。日露戦争。
1908～1912（明治41～大正1）年	レギア大統領一期目。
1914（大正3）年	第一次世界大戦開戦。
1917（大正6）年	筆者の大伯父キヘイ夫婦（筆者の祖父クマキの兄夫婦（熊本から）ペルーへ移住）。
1923（大正12）年	日本国秘魯国和親貿易航海仮条約（調印書）締結。
1925（大正14）年	クマキとアヤコ（筆者の父方の祖父母が熊本からペルーへ移住）。
1940（昭和15）年	スミオ（筆者の父・日系ペルー二世）が就学の為来日。
1941～1945（昭和16～20）年	第二次世界大戦。
2025（令和7）年	筆者祖父母のペルー移住百周年。